



Docket No.: 21581-00316-US
(PATENT)

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:
Akihiko Yamashita et al.

Application No.: 10/791,729

Confirmation No.: 5309

Filed: March 4, 2004

Art Unit: 1755

For: CEMENT ADMIXTURE, CEMENT
COMPOSITION AND METHOD FOR
LAYING WORK THE SAME, AND METHOD
FOR PRODUCING CEMENT HARDENED
PRODUCT

Examiner: Not Yet Assigned

CLAIM FOR PRIORITY AND SUBMISSION OF DOCUMENTS

MS Missing Parts
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Applicant hereby claims priority under 35 U.S.C. 119 based on the following prior foreign applications filed in the following foreign countries on the dates indicated:

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Date</u>
Japan	2003-058191	March 5, 2003
Japan	2003-058369	March 5, 2003
Japan	2003-087753	March 27, 2003

Application No.: 10/791,729

Docket No.: 21581-00316-US

In support of this claim, a certified copy of each said original foreign application is filed herewith.

Dated: June 4, 2004

Respectfully submitted,

By 

Burton A. Amernick

Registration No.: 24,852

CONNOLLY BOVE LODGE & HUTZ LLP

1990 M Street, N.W., Suite 800

Washington, DC 20036-3425

(202) 331-7111

(202) 293-6229 (Fax)

Attorney for Applicant

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 3 月 2 7 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 8 7 7 5 3
Application Number:
[ST. 10/C] : [J . P 2 0 0 3 - 0 8 7 7 5 3]

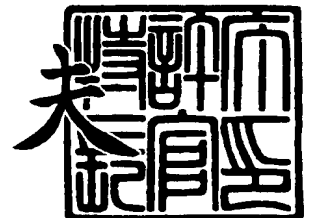
出 願 人 株式会社日本触媒
Applicant(s):



2 0 0 4 年 2 月 2 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 1 4 3 6 7

【書類名】 特許願

【整理番号】 K0009204

【提出日】 平成15年 3月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 C04B 24/26

【発明の名称】 セメント混和剤及びセメント組成物

【請求項の数】 5

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府吹田市西御旅町 5 番 8 号 株式会社日本触媒内

 【氏名】 山下 明彦

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府吹田市西御旅町 5 番 8 号 株式会社日本触媒内

 【氏名】 田中 宏道

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 1 4 - 1 株式会社日本触媒内

 【氏名】 宇野 亨

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市川崎区千鳥町 1 4 - 1 株式会社日本触媒内

 【氏名】 恩田 義幸

【特許出願人】

 【識別番号】 000004628

 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区高麗橋 4 丁目 1 番 1 号

 【氏名又は名称】 株式会社日本触媒

 【代表者】 柳田 浩

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 008291

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 セメント混和剤及びセメント組成物

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の 4 成分を必須成分として含み、かつ、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）の含有量が共重合体（A）に対して 1～100 質量%であり、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の含有量が共重合体（A）に対して 1～50 質量%であり、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の含有量が共重合体（A）に対して 1～10,000 質量%であるセメント混和剤であって、

該共重合体（A）は、該不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）由来の構成単位（I）とマレイン酸系単量体（b）由来の構成単位（II）とを必須の構成単位として有し、かつ、構成単位（I）と構成単位（II）とが各々全構成単位中の 1 質量%以上を占めるものであり、

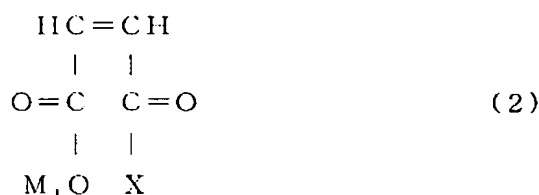
該不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）は、下記一般式（1）；



（式中、Y は炭素原子数 2～4 のアルケニル基を表わし、 R^2 は水素原子又は炭素原子数 1～30 の炭化水素基を表わし、 $R^1 O$ は炭素原子数 2～18 のオキシアルキレン基の 1 種又は 2 種以上の混合物を表わし、n はオキシアルキレン基の平均付加モル数であり 1～500 の数を表わす。）で表わされるものであることを特徴とするセメント混和剤。

【請求項 2】 前記マレイン酸系単量体（b）は、下記一般式（2）；

【化 1】



(式中、Xは、 $-\text{OM}_2$ 又は $-\text{Z}-(\text{R}^3\text{O})_q\text{R}^4$ を表わし、 M_1 、 M_2 は、それぞれ独立に、水素原子、一価金属、二価金属、アンモニウム基又は有機アンモニウム基を表わし、 $-\text{Z}-$ は、 $-\text{O}-$ 又は $-\text{NH}-$ を表わし、 R^3O は、炭素原子数 2～18 のオキシアルキレン基の 1 種又は 2 種以上の混合物を表わし、 R^4 は、水素原子、炭素原子数 1～30 のアルキル基、フェニル基、アミノアルキル基、アルキルフェニル基又はヒドロキシアルキル基（アミノアルキル基、アルキルフェニル基、ヒドロキシアルキル基中のアルキル基の炭素原子数は 1～30 である）を表わし、 q は、オキシアルキレン基の平均付加モル数であり、0～500 の数を表わす。但し、 M_1 が結合している酸素と、X が結合している炭素とが結合して酸無水物基（ $-\text{CO}-\text{O}-\text{CO}-$ ）を形成しているものを含み、この場合、 M_1 及び X は存在しない。）

で表わされるものであることを特徴とする、請求項 1 に記載のセメント混和剤。

【請求項 3】 アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）を構成するオキシアルキレン基が、炭素原子数が 2～18 のオキシアルキレン基の 1 種又は 2 種以上の混合物であり、該アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコールの末端基が、水素原子、炭素原子数 1～30 のアルキル基又は（アルキル）フェニル基であることを特徴とする、請求項 1 又は 2 に記載のセメント混和剤。

【請求項 4】 分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）が、芳香族基を有する化合物であることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれかに記載のセメント混和剤。

【請求項 5】 請求項 1 から 4 のいずれかに記載のセメント混和剤、セメント及び水を必須成分として含むことを特徴とする、セメント組成物。

【発明の詳細な説明】**【0 0 0 1】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、セメント混和剤及びこれを用いたセメント組成物に関する。

【0 0 0 2】**【従来の技術】**

セメント組成物は、強度及び耐久性に優れたセメント硬化物を与えることから、建築物外壁材、建築物構造体等の用途に広く用いられている。このようなセメント組成物としては、セメントに水を添加したセメントペーストや、これに細骨材である砂を混合したモルタル、さらに粗骨材である小石を混合したコンクリート等が挙げられ、通常、空気連行性や流動性を高めるために、セメント混和剤が加えられているが、近年、その重要性が認識され、技術革新が盛んに行われている。

【0 0 0 3】

セメント混和剤の任務は、セメント組成物を減水しても十分な分散性を発揮してその流動性及び施工性を確保でき、減水による耐久性及び強度向上を実現すると同時に、経時的に安定した分散性を保持して良好なセメント組成物を獲得するところにある。そして昨今のコンクリート業界では、このような性能を実現するコンクリートが強く求められており、これを達成するには単位水量の低減と共に、流動性低下の防止が重要な課題となっている。

【0 0 0 4】

各種セメント混和剤のうち、特にポリカルボン酸系のセメント分散剤は、ナフタレン系等の他のセメント分散剤に比べて高い分散性能を発揮する点で有利であり、このようなセメント分散剤として、特定の不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体とマレイン酸系単量体とを特定の比率で用いて導かれる共重合体を含むセメント分散剤が提案されている（例えば、特許文献 1、特許文献 2 参照。）。

【0 0 0 5】

又、ポリカルボン酸系セメント分散剤と、それ以外の成分とを必須とするセメ

ント混和剤として、ポリカルボン酸系セメント分散剤とスルホン酸系分散剤とを組み合わせ使用することが開示されている（例えば、特許文献3、特許文献4参照。）。

【0006】

しかしながら、これらのポリカルボン酸系セメント分散剤も、スランプロスを完全に解消するまでには到っておらず、特に、夏場等の高温の環境でセメント組成物を施工する場合には、セメント組成物の流動性の低下を防止して作業性を向上させ、セメント組成物の施工を効率よく行うと共に、より充分にセメント硬化物の性能を発揮させることが望まれている。

【0007】

さらに、分散性能が優れたポリカルボン酸系セメント分散剤では、低減水率領域において、十分な流動性を得るために必要な添加量が少なくなることから、分散性能の振れが大きくなるといった別の問題、即ち、セメントの銘柄が変わった場合はもちろん、同一銘柄のセメントであってもロットNo.（製造工場及び製造年月日）が変わると、セメントに対する分散剤の添加量が同一であっても得られるコンクリートの流動性が変化してしまい、安定した分散性能が得られないという品質管理上の問題が生じてきている。

【0008】

一方、ダム用コンクリートに代表されるマスコンクリート等においては、水和熱による亀裂防止、工事予算などの面から、単位セメント量が 300 kg/m^3 以下の貧配合にする場合があり、このような貧配合コンクリートにおいては、分散性能が優れたポリカルボン酸系セメント分散剤を用いた場合でも水の分離（ブリージング）や砂利の分離が生じやすく、コンクリート組成物のワーカビリティが損なわれるという問題が生じている。

【0009】

【特許文献1】

特開昭57-118058号公報（第1頁）

【特許文献2】

特開平9-142905号公報（第1-2頁）

【特許文献 3】

特開平 5-43288 号公報（第 1-2 頁）

【特許文献 4】

特開 2002-187756 号公報（第 1-2 頁）

【0010】**【発明が解決しようとする課題】**

そこで、本発明の課題は、高温の環境下においても高い分散保持性能を有し、かつ、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮し、さらに貧配合コンクリートにおいても水や砂利等の材料分離を抑制してワーカビリティを改善しうるセメント混和剤及びこれを用いたセメント組成物を提供することを目的とするものである。

【0011】**【課題を解決するための手段】**

本発明者らは、鋭意検討の結果、特定の不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）と、マレイン酸系単量体（b）とを共重合させて得られる、分子中に（ポリ）オキシアルキレン基とカルボキシル基とを有する特定の共重合体（A）と、特定の不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）と、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）と、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）との 4 成分を必須とする配合物が、高温の環境下においても高い分散保持性能を有し、かつ、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮し、さらに貧配合コンクリートにおいても水や砂利等の材料分離を抑制してワーカビリティを改善しうるセメント混和剤として有用であることを見出し、本発明を完成するに至った。

【0012】

即ち、本発明は、下記 1）～ 5）に示す構成からなる。

【0013】

1）共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B

）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の4成分を必須成分として含み、かつ、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）の含有量が共重合体（A）に対して1～100質量%であり、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の含有量が共重合体（A）に対して1～50質量%であり、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の含有量が共重合体（A）に対して1～10,000質量%であるセメント混和剤であって、

該共重合体（A）は、該不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）由来の構成単位（I）とマレイン酸系単量体（b）由来の構成単位（II）とを必須の構成単位として有し、かつ、構成単位（I）と構成単位（II）とが各々全構成単位中の1質量%以上を占めるものであり、

該不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）は、下記一般式（1）；



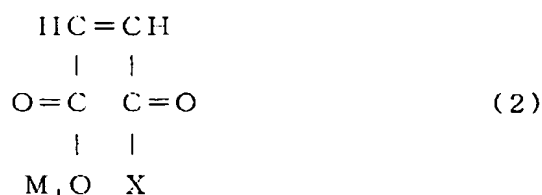
（式中、Yは炭素原子数2～4のアルケニル基を表わし、 R^2 は水素原子又は炭素原子数1～30の炭化水素基を表わし、 $R^1 O$ は炭素原子数2～18のオキシアルキレン基の1種又は2種以上の混合物を表わし、nはオキシアルキレン基の平均付加モル数であり1～500の数を表わす。）で表わされるものであることを特徴とするセメント混和剤。

【0014】

2）前記マレイン酸系単量体（b）は、下記一般式（2）；

【0015】

【化2】



【0016】

(式中、Xは、 $-\text{OM}_2$ 又は $-\text{Z}- (\text{R}^3\text{O})_q\text{R}^4$ を表わし、 M_1 、 M_2 は、それぞれ独立に、水素原子、一価金属、二価金属、アンモニウム基又は有機アンモニウム基を表わし、 $-\text{Z}-$ は、 $-\text{O}-$ 又は $-\text{NH}-$ を表わし、 R^3O は、炭素原子数2～18のオキシアルキレン基の1種又は2種以上の混合物を表わし、 R^4 は、水素原子、炭素原子数1～30のアルキル基、フェニル基、アミノアルキル基、アルキルフェニル基又はヒドロキシアルキル基（アミノアルキル基、アルキルフェニル基、ヒドロキシアルキル基中のアルキル基の炭素原子数は1～30である）を表わし、 q は、オキシアルキレン基の平均付加モル数であり、0～500の数を表わす。但し、 M_1 が結合している酸素と、Xが結合している炭素とが結合して酸無水物基（ $-\text{CO}-\text{O}-\text{CO}-$ ）を形成しているものを含み、この場合、 M_1 及びXは存在しない。）

で表わされるものであることを特徴とする、上記1)に記載のセメント混和剤。

【0017】

3) アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）を構成するオキシアルキレン基が、炭素原子数が2～18のオキシアルキレン基の1種又は2種以上の混合物であり、該アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコールの末端基が、水素原子、炭素原子数1～30のアルキル基又は（アルキル）フェニル基であることを特徴とする、上記1)又は2)に記載のセメント混和剤。

【0018】

4) 分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）が、芳香族基を有する化合物であることを特徴とする上記1)から3)のいずれかに記載のセメント混和剤。

【0019】

5) 上記1)から4)のいずれかに記載のセメント混和剤、セメント及び水を必須成分として含むことを特徴とする、セメント組成物。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下、本発明について詳しく説明する。

【0021】

本発明のセメント混和剤は、共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）（以下、単量体（a）ともいう）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の4成分を必須成分として含み、かつ、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）の含有量が共重合体（A）に対して1～100質量%であり、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の含有量が共重合体（A）に対して1～50質量%であり、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の含有量が共重合体（A）に対して0.1～10,000質量%であるセメント混和剤である。

【0022】

上記共重合体（A）は、セメント混和剤用共重合体であり、セメント組成物中で高い分散性能を発揮し、強度及び耐久性に優れたセメント硬化物を与えることができるものである。又、上記分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）は、主にスルホン酸基によってもたらされる静電的反発によりセメントに対する分散性を発現する分散剤である。

【0023】

本発明において、共重合体（A）、単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）は、それぞれ単独で用いてもよく、2種以上を併用してもよく、さらに、3種又は4種以上を併用してもよい。共重合体（A）は、上記一般式（1）で表わされる不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）由来の構成単位（I）とマレイン酸系単量体（b）由来の構成単位（II）とを必須の構成単位として有するものであり、これらの構成単位（I）及び（II）は、それぞれ1種であってもよく、2種以上であってもよい。本発明のセメント混和剤は、共重合体（A）、単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の4成分の相乗効果により、高温の環境下にお

いても高い分散保持性能を有し、かつ、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮し、さらに貧配合コンクリートにおいても水や砂利等の材料分離を抑制してワーカビリティの改善が可能となる。

【0024】

上記共重合体 (A) は、上記一般式 (1) で表わされる不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) 由来の構成単位 (I) とマレイン酸系単量体 (b) 由来の構成単位 (II) とを必須の構成単位として有する重合体である。尚、共重合体 (A) は、後述の単量体 (c) 由来の構成単位 (III) を有していてもよい。これらの構造単位はそれぞれ 1 種であってもよく、2 種以上であってもよい。

【0025】

上記共重合体 (A) において、構成単位 (I) と構成単位 (II) とが各々全構成単位中の 1 質量%以上を占めることが必要である。さらに、構成単位 (I) の占める割合が全構成単位中の 50 モル%以下であることが好ましい。上記構成単位 (I) の割合が 1 質量%未満では、共重合体 (A) 中に存在する不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) 由来のオキシアルキレン基の割合が少なすぎ、又、上記構成単位 (II) の割合が 1 質量%未満では、共重合体 (A) 中に存在するマレイン酸系単量体 (b) 由来のカルボキシル基の割合が少なすぎ、いずれの場合も十分な分散性を発揮し得ないこととなる。一方、構成単位 (I) の占める割合は、不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) の重合性が低いことから、全構成単位中の 50 モル%以下であることが好ましい。尚、構成単位 (I) の占める割合としては、5 質量%以上が好ましく、10 質量%以上がより好ましく、20 質量%以上がさらに好ましく、40 質量%以上が最も好ましい。又、共重合体 (A) における構成単位 (I) と構成単位 (II) との合計の比率 (質量%) としては、共重合体 (A) 全体の 50 ~ 100 質量%が好ましく、70 ~ 100 質量%がより好ましい。

【0026】

上記共重合体 (A) においては、重合体 (A) 中のカルボキシル基を未中和型に換算した該共重合体 (A) 1 g 当りのカルボキシル基のミリ当量数 (meq/

g) が 0.2 ~ 5.0 となるように、各構成単位の比率を設定することが好ましい。カルボキシル基のミリ当量数が 5.0 meq/g を超えると、スランプ保持性が低下傾向となるおそれがあり、他方、0.2 meq/g 未満であると初期の分散性が低下傾向となるおそれがある。カルボキシル基のミリ当量数 (meq/g) としては、0.3 以上がより好ましく、0.4 以上がさらに好ましい。又、4.5 以下がより好ましく、4.0 以下がさらに好ましく、3.5 以下が特に好ましく、3.0 以下が最も好ましい。カルボキシル基のミリ当量数 (meq/g) としては、0.3 ~ 4.5 がより好ましく、0.3 ~ 4.0 がさらに好ましく、0.4 ~ 3.5 が特に好ましく、0.4 ~ 3.0 が最も好ましい。尚、構成単位 (II) の比率の上限は、共重合体 (A) 中のカルボキシル基を未中和型に換算したときのカルボキシル基のミリ当量数が上記範囲となるように設定すればよい。

【0027】

上記共重合体 (A) においては、マレイン酸系単量体 (b) 由来のカルボキシル基を有する構成単位 (II) 以外に、その他のカルボキシル基をもつ構成単位を有していてもよいことから、共重合体 (A) の上記カルボキシル基のミリ当量数は、構成単位 (II) に由来するカルボキシル基に起因するとは限られない。

【0028】

上記「共重合体 (A) 中のカルボキシル基を未中和型に換算した該共重合体 (A) 1 g 当りのカルボキシル基のミリ当量数 (meq/g)」とは、共重合体 (A) が塩を形成する場合を考慮したものであり、酸の場合と塩を形成した場合の計算方法を以下に挙げる。尚、以下の計算では、構成単位 (II) 由来のカルボキシル基のみを例示しているが、カルボキシル基を有するその他の構成単位を含む場合には、これもカルボキシル基のミリ当量数に含めなければならない。

(計算例 1) : 単量体 (b) としてマレイン酸を用い、共重合組成比が単量体 (a) / 単量体 (b) = 90 / 10 (質量%) の場合、マレイン酸の分子量は 116 であり、かつ、マレイン酸は 1 分子中に 2 個のカルボキシル基を有する 2 価の酸であるので、単量体 (b) に由来するカルボキシル基を未中和型に換算した該重合体 1 g 当りのカルボキシル基のミリ当量数 (meq/g) = 0.1 / (0.

$9 + 0.1) / (116 / 2) \times 1,000 = 1.72$ となる。

(計算例2) : 単量体 (b) としてマレイン酸ジナトリウムを用い、共重合組成比が単量体 (a) / 単量体 (b) = 90 / 10 (質量%) の場合、マレイン酸ジナトリウムの分子量は160、マレイン酸の分子量は116であり、かつ、マレイン酸は1分子中に2個のカルボキシル基を有する2価の酸であるので、単量体 (b) に由来するカルボキシル基を未中和型に換算した該重合体1g当りのカルボキシル基のミリ当量数 (meq/g) = $(0.1 \times 116 / 160) / (0.9 + 0.1 \times 116 / 160) / (116 / 2) \times 1,000 = 1.29$ となる。尚、重合時にはマレイン酸を用い、重合後にマレイン酸に由来するカルボキシル基を水酸化ナトリウムで完全に中和した場合も、この計算例と同様となる。

【0029】

上記カルボキシル基のミリ当量数 (meq/g) は、上記のような単量体に基づいた計算法で算出する以外に、共重合体 (A) のカルボキシル基の対イオンの種類を考慮した上で、該共重合体 (A) の酸価を測定することによって算出することもできる。

【0030】

本発明における共重合体 (A) は、例えば、構成単位 (I) を与える不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) と、構成単位 (II) を与えるマレイン酸系単量体 (b) とを必須成分として含む単量体成分を共重合して製造することができるが、これに限定されない。例えば、単量体 (a) の代わりに、アルキレンオキシドを付加する前の単量体、即ち、(メタ) アリルアルコール等の不飽和アルコールを用い、これを重合開始剤の存在下で単量体 (b) と共重合させた後、アルキレンオキシドを平均1~500モル付加する方法によっても得ることができる。尚、単量体成分を共重合する際には、必要に応じ、上記単量体と共重合可能なその他の単量体をさらに共重合させてもよい。

【0031】

本発明における不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) を表わす一般式 (1) において、オキシアルキレン基 R^1O の炭素原子数としては、2~18が適当であるが、2~8が好ましく、2~4がより好ましい。又、

エチレンオキシド、プロピレンオキシド、ブチレンオキシド、スチレンオキシド等の中から選ばれる任意の2種類以上のアルキレンオキシド付加物については、ランダム付加、ブロック付加、交互付加等のいずれの形態であってもよい。尚、親水性と疎水性とのバランス確保のため、オキシアルキレン基中にオキシエチレン基を必須成分として有することが好ましく、50モル%以上がオキシエチレン基であることがより好ましく、90モル%以上がオキシエチレン基であることがさらに好ましい。

【0032】

上記一般式(1)におけるオキシアルキレン基の平均付加モル数 n は、1～500であることが適当である。好ましくは2以上であり、より好ましくは5以上であり、さらに好ましくは10以上であり、特に好ましくは15以上であり、最も好ましくは20以上であり、又、300以下である。又、好適範囲としては、2～500、5～500、10～500、15～500、20～500、20～300等が挙げられる。この平均付加モル数が小さいほど、得られる重合体の親水性が低下して分散性能が低下する傾向があり、一方、500を超えると、共重合反応性が低下する傾向となる。尚、平均付加モル数とは、単量体1モル中において付加している当該有機基のモル数の平均値を意味する。

【0033】

上記一般式(1)における R^2 は、水素原子又は炭素原子数1～30の炭化水素基であればよく、炭素原子数1～30の炭化水素基としては、例えば、炭素原子数1～30のアルキル基(脂肪族アルキル基又は脂環族アルキル基)、炭素原子数6～30のフェニル基、アルキルフェニル基、フェニルアルキル基、(アルキル)フェニル基で置換されたフェニル基、ナフチル基等のベンゼン環を有する芳香族基等が好適である。 R^2 においては、炭化水素基の炭素原子数が増大するに従って疎水性が大きくなり、分散性が低下するため、 R^2 が炭化水素基の場合の炭素原子数としては、1～22が好ましく、1～18がより好ましく、1～12がさらに好ましく、1～4が特に好ましく、そして R^2 が水素原子の場合が最も好ましい。

【0034】

上記一般式(1)におけるYで表わされるアルケニル基の炭素原子数としては、2～4が適当であり、具体的には、ビニル基、アリル基、メタリル基、3-ブテニル基等が挙げられるが、炭素原子数3～4のアルケニル基がより好ましく、アリル基又はメタリル基が特に好ましい。

【0035】

上記一般式(1)で表わされる不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)としては、例えば、アリルアルコール、メタリルアルコール等の不飽和アルコールにアルキレンオキシドを1～500モル付加して製造することができるが、具体的には、(ポリ)エチレングリコールアリルエーテル、(ポリ)エチレングリコールメタリルエーテル、(ポリ)エチレン(ポリ)プロピレングリコールアリルエーテル、(ポリ)エチレン(ポリ)プロピレングリコールメタリルエーテル、(ポリ)エチレン(ポリ)ブチレングリコールアリルエーテル、(ポリ)エチレン(ポリ)ブチレングリコールメタリルエーテル等が挙げられる。本発明では、構成単位(I)を与える単量体(a)として、これらの1種を単独で使用するほか、2種以上を併用することができる。

【0036】

尚、上記一般式(1)で表わされる不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)として、オキシアルキレン基の平均付加モル数nの異なる2種類以上の単量体を組み合わせて用いることができる。好適な組み合わせとしては、nの差が5以上(好ましくはnの差が10以上、より好ましくはnの差が20以上)の2種類の単量体(a)の組み合わせ、又は、各々の平均付加モル数nの差が5以上(好ましくはnの差が10以上、より好ましくはnの差が20以上)の3種類以上の単量体(a)の組み合わせが好適である。さらに、組み合わせるnの範囲としては、平均付加モル数nが1～10の単量体(a)と、11～500の単量体(a)との組み合わせ(但しnの差は10以上、好ましくは20以上)、平均付加モル数nが1～40の単量体(a)と、40～500の単量体(a)との組み合わせ(但しnの差は10以上、好ましくは20以上)が好適である。尚、平均付加モル数nの異なる2種類の単量体を組み合わせて用いる場合は、平均付加モル数nがより大きな単量体(a)の方が、平均付加モル数nがより

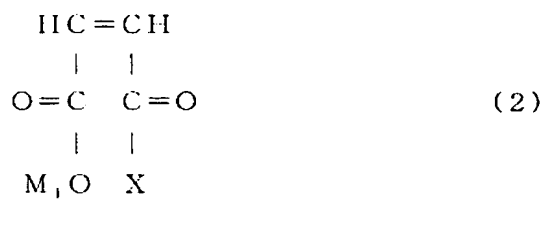
小さな単量体 (a) に比べて多い割合 (質量比) で用いることが好ましい。

【0037】

本発明で用いられるマレイン酸系単量体 (b) としては、下記一般式 (2) ；

【0038】

【化3】



【0039】

(式中、Xは、 $-\text{OM}_2$ 又は $-\text{Z}-(\text{R}^3\text{O})_q\text{R}^4$ を表わし、 M_1 、 M_2 は、それぞれ独立に、水素原子、一価金属、二価金属、アンモニウム基又は有機アンモニウム基を表わし、 $-\text{Z}-$ は、 $-\text{O}-$ 又は $-\text{NH}-$ を表わし、 R^3O は、炭素原子数 2～18 のオキシアルキレン基の 1 種又は 2 種以上の混合物を表わし、 R^4 は、水素原子、炭素原子数 1～30 のアルキル基、フェニル基、アミノアルキル基、アルキルフェニル基又はヒドロキシアルキル基 (アミノアルキル基、アルキルフェニル基、ヒドロキシアルキル基中のアルキル基の炭素原子数は 1～30 である) を表わし、 q は、オキシアルキレン基の平均付加モル数であり、0～500 の数を表わす。但し、 M_1 が結合している酸素と、X が結合している炭素とが結合して酸無水物基 ($-\text{CO}-\text{O}-\text{CO}-$) を形成しているものを含み、この場合、 M_1 及び X は存在しない。) で表わされる単量体が好ましい。

【0040】

上記マレイン酸系単量体 (b) の例としては、特に限定はされないが、マレイン酸、及びその誘導体を挙げることができ、これらの 1 種又は 2 種以上を用いることができる。マレイン酸の誘導体としては、特に限定はされないが、例えば、無水マレイン酸；マレイン酸と炭素原子数 1～30 のアルコールとのハーフエステル類；マレイン酸と炭素原子数 1～30 のアミンとのハーフアミド類；マレイン酸と炭素原子数 1～30 のアミノアルコールとのハーフアミドもしくはハーフ

エステル類；炭素原子数 1～30 のアルコールに炭素原子数 2～18 のアルキレンオキシドを平均 1～500 モル付加させた化合物（J）とマレイン酸とのハーフエステル類；該化合物（J）の片末端の水酸基をアミノ化した化合物とマレイン酸とのハーフアミド類；マレイン酸と炭素原子数 2～18 のグリコールもしくはこれらのグリコールの平均付加モル数 2～500 のポリアルキレングリコールとのハーフエステル；マレアミン酸と炭素原子数 2～18 のグリコールもしくはこれらのグリコールの平均付加モル数 2～500 のポリアルキレングリコールとのハーフアミド；並びに、それらの一価金属塩、二価金属塩、アンモニウム塩及び有機アンモニウム塩等が挙げられる。尚、有機アンモニウムは、プロトン化した有機アミンであり、エタノールアンモニウム、ジエタノールアンモニウム、トリエタノールアンモニウム等のアルカノールアンモニウムや、トリエチルアンモニウム等のアルキルアンモニウム等が好適である。中でもマレイン酸及びその塩、無水マレイン酸、マレイン酸エステル類からなる群より選ばれる 1 種以上の単量体を必須とするのが好ましく、マレイン酸又はその塩を必須とするのが特に好ましい。

【0041】

上記共重合体（A）においては、必須の構成単位を与える単量体成分以外に、その他の共重合可能な単量体（c）を用いることができる。このような単量体（c）により構成単位（III）が形成されることになる。尚、単量体（c）由来の構成単位（III）の占める割合は、本発明の効果を損なわない範囲内であればよいが、共重合体（A）の全構成単位中の 0～50 質量％が好ましく、0～30 質量％がより好ましい。上記構成単位（III）を与える単量体（c）としては、単量体（a）及び／又は単量体（b）と共重合可能な単量体であり、例えば、下記のもの等が挙げられ、これらの 1 種又は 2 種以上を用いることができる。

【0042】

アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸等の不飽和モノカルボン酸類、及びこれらの一価金属塩、二価金属塩、アンモニウム塩、有機アンモニウム塩類；フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸等の不飽和ジカルボン酸類、及びこれらの一価金属塩、二価金属塩、アンモニウム塩、有機アンモニウム塩類；フマル酸、イタ

コン酸、シトラコン酸等の不飽和ジカルボン酸類と炭素原子数 1 ～ 3 0 のアルコールとのハーフエステル、ジエステル類；上記不飽和ジカルボン酸類と炭素原子数 1 ～ 3 0 のアミンとのハーフアミド、ジアミド類；上記アルコールやアミンに炭素原子数 2 ～ 1 8 のアルキレンオキシドを 1 ～ 5 0 0 モル付加させたアルキル（ポリ）アルキレングリコールと上記不飽和ジカルボン酸類とのハーフエステル、ジエステル類；上記不飽和ジカルボン酸類と炭素原子数 2 ～ 1 8 のグリコール又はこれらのグリコールの付加モル数 2 ～ 5 0 0 のポリアルキレングリコールとのハーフエステル、ジエステル類；メチル（メタ）アクリレート、エチル（メタ）アクリレート、プロピル（メタ）アクリレート、グリシジル（メタ）アクリレート、メチルクロトネート、エチルクロトネート、プロピルクロトネート等の不飽和モノカルボン酸類と炭素原子数 1 ～ 3 0 のアルコールとのエステル類；炭素原子数 1 ～ 3 0 のアルコールに炭素原子数 2 ～ 1 8 のアルキレンオキシドを 1 ～ 5 0 0 モル付加させたアルコキシ（ポリ）アルキレングリコールと（メタ）アクリル酸等の不飽和モノカルボン酸類とのエステル類；（ポリ）エチレングリコールモノメタクリレート、（ポリ）プロピレングリコールモノメタクリレート、（ポリ）ブチレングリコールモノメタクリレート等の、（メタ）アクリル酸等の不飽和モノカルボン酸類への炭素原子数 2 ～ 1 8 のアルキレンオキシドの 1 ～ 5 0 0 モル付加物類。

【 0 0 4 3 】

トリエチレングリコールジ（メタ）アクリレート、（ポリ）エチレングリコールジ（メタ）アクリレート、ポリプロピレングリコールジ（メタ）アクリレート、（ポリ）エチレングリコール（ポリ）プロピレングリコールジ（メタ）アクリレート等の（ポリ）アルキレングリコールジ（メタ）アクリレート類；ヘキサンジオールジ（メタ）アクリレート、トリメチロールプロパントリ（メタ）アクリレート、トリメチロールプロパンジ（メタ）アクリレート等の多官能（メタ）アクリレート類；トリエチレングリコールジマレート、ポリエチレングリコールジマレート等の（ポリ）アルキレングリコールジマレート類；ビニルスルホネート、（メタ）アリルスルホネート、2 - （メタ）アクリロキシエチルスルホネート、3 - （メタ）アクリロキシプロピルスルホネート、3 - （メタ）アクリロキシ

ー2-ヒドロキシプロピルスルホネート、3-(メタ)アクリロキシ-2-ヒドロキシプロピルスルホフェニルエーテル、3-(メタ)アクリロキシ-2-ヒドロキシプロピルオキシスルホベンゾエート、4-(メタ)アクリロキシブチルスルホネート、(メタ)アクリルアミドメチルスルホン酸、(メタ)アクリルアミドエチルスルホン酸、2-メチルプロパンスルホン酸(メタ)アクリルアミド、スチレンスルホン酸等の不飽和スルホン酸類、並びに、それらの一価金属塩、二価金属塩、アンモニウム塩及び有機アンモニウム塩；メチル(メタ)アクリルアミドのように不飽和モノカルボン酸類と炭素原子数1~30のアミンとのアミド類；スチレン、 α -メチルスチレン、ビニルトルエン、p-メチルスチレン等のビニル芳香族類；1,4-ブタンジオールモノ(メタ)アクリレート、1,5-ペンタンジオールモノ(メタ)アクリレート、1,6-ヘキサジオールモノ(メタ)アクリレート等のアルカンジオールモノ(メタ)アクリレート類；ブタジエン、イソプレン、2-メチル-1,3-ブタジエン、2-クロル-1,3-ブタジエン等のジエン類。

【0044】

(メタ)アクリルアミド、(メタ)アクリルアルキルアミド、N-メチロール(メタ)アクリルアミド、N,N-ジメチル(メタ)アクリルアミド等の不飽和アミド類；(メタ)アクリロニトリル、 α -クロロアクリロニトリル等の不飽和シアン類；酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル等の不飽和エステル類；(メタ)アクリル酸アミノエチル、(メタ)アクリル酸メチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸ジメチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸ジメチルアミノプロピル、(メタ)アクリル酸ジブチルアミノエチル、ビニルピリジン等の不飽和アミン類；ジビニルベンゼン等のジビニル芳香族類；トリアリルシアヌレート等のシアヌレート類；(メタ)アリルアルコール、グリシジル(メタ)アリルエーテル等のアリル類；ポリジメチルシロキサンプロピルアミノマレインアミド酸、ポリジメチルシロキサンアミノプロピレンアミノマレインアミド酸、ポリジメチルシロキサン-ビス-(プロピルアミノマレインアミド酸)、ポリジメチルシロキサン-ビス-(ジプロピレンアミノマレインアミド酸)、ポリジメチルシロキサン-(1-プロピル-3-アクリレート)、ポリジメチルシロキサン-(1-プロピル-

3-メタクリレート)、ポリジメチルシロキサン-ビス-(1-プロピル-3-アクリレート)、ポリジメチルシロキサン-ビス-(1-プロピル-3-メタクリレート)等のシロキサン誘導体。

【0045】

本発明における共重合体(A)を得るには、重合開始剤を用いて上記単量体成分を共重合させればよい。尚、本発明においては、共重合体(A)を構成する単量体単位が上述したようになるように、単量体成分に含まれる単量体の種類や使用量を適宜設定することになる。

【0046】

上記共重合は、溶液重合や塊状重合等の公知の方法で行うことができる。溶液重合は回分式でも連続式でも行うことができ、その際に使用される溶媒としては特に限定されず、例えば、水；メチルアルコール、エチルアルコール、イソプロピルアルコール等のアルコール；ベンゼン、トルエン、キシレン、シクロヘキサン、n-ヘキサン等の芳香族或いは脂肪族炭化水素；酢酸エチル等のエステル化合物；アセトン、メチルエチルケトン等のケトン化合物；テトラヒドロフラン、ジオキサン等の環状エーテル化合物等が挙げられるが、原料単量体及び得られる重合体の溶解性から、水及び炭素原子数1～4の低級アルコールよりなる群から選ばれた少なくとも1種を用いることが好ましく、その中でも水を溶媒に用いるのが、脱溶剤工程を省略できる点でさらに好ましい。

【0047】

上記水溶液重合を行う場合には、ラジカル重合開始剤として、水溶性の重合開始剤、例えば、過硫酸アンモニウム、過硫酸ナトリウム、過硫酸カリウム等の過硫酸塩；過酸化水素；2, 2'-アゾビス-2-メチルプロピオンアミジン塩酸塩等のアゾアミジン化合物、2, 2'-アゾビス-2-(2-イミダゾリン-2-イル)プロパン塩酸塩等の環状アゾアミジン化合物、2-カルバモイルアゾイソブチロニトリル等のアゾニトリル化合物等の水溶性アゾ系開始剤等が使用され、この際、亜硫酸水素ナトリウム等のアルカリ金属亜硫酸塩、メタ二亜硫酸塩、次亜リン酸ナトリウム、モール塩等のFe(II)塩、ヒドロキシメタンスルフィン酸ナトリウム二水和物、ヒドロキシルアミン塩酸塩、チオ尿素、L-アスコル

ビン酸（塩）、エリソルビン酸（塩）等の促進剤（還元剤）を併用することもできる。中でも、過酸化水素と有機系還元剤との組み合わせが好ましく、有機系還元剤としては、L-アスコルビン酸（塩）、L-アスコルビン酸エステル、エリソルビン酸（塩）、エリソルビン酸エステル等が好適である。これらのラジカル重合開始剤や促進剤（還元剤）はそれぞれ単独で用いてもよく、2種以上を併用してもよい。

【0048】

又、低級アルコール、芳香族もしくは脂肪族炭化水素、エステル化合物、又は、ケトン化合物を溶媒とする溶液重合を行う場合、又は、塊状重合を行う場合には、ベンゾイルパーオキシド、ラウロイルパーオキシド、ナトリウムパーオキシド等のパーオキシド；t-ブチルヒドロパーオキシド、クメンヒドロパーオキシド等のヒドロパーオキシド；アゾビスイソブチロニトリル等のアゾ化合物等がラジカル重合開始剤として用いられる。この際アミン化合物等の促進剤を併用することもできる。さらに、水-低級アルコール混合溶媒を用いる場合には、上記の種々のラジカル重合開始剤、又は、ラジカル重合開始剤と促進剤の組み合わせの中から適宜選択して用いることができる。尚、重合温度は、用いる溶媒や重合開始剤により適宜定められるが、通常0～150℃の範囲内で行われる。

【0049】

上記共重合の際の全単量体成分の使用量は、他の原料を含む全原料に対して30質量%以上であることが好ましい。全単量体成分の使用量がこの範囲より低すぎると、重合率の低下や生産性低下をもたらす好ましくない。より好ましくは40～99質量%であり、さらに好ましくは50～99質量%であり、特に好ましくは55～95質量%であり、最も好ましくは60～90質量%である。

【0050】

各単量体の反応容器への投入方法は特に限定されず、全量を反応容器に初期に一括投入する方法、全量を反応容器に分割もしくは連続投入する方法、一部を反応容器に初期に投入し、残りを反応容器に分割もしくは連続投入する方法のいずれでもよい。好適な投入方法として、具体的には、単量体（a）と単量体（b）の全部を反応容器に連続投入する方法、単量体（a）の一部を反応容器に初期に

投入し、単量体 (a) の残り と 単量体 (b) の全部を反応容器に連続投入する方法、或いは、単量体 (a) の一部と単量体 (b) の一部を反応容器に初期に投入し、単量体 (a) の残り と 単量体 (b) の残りをそれぞれ反応容器に交互に数回に分けて分割投入する方法等が挙げられる。さらに、反応途中で各単量体の反応容器への投入速度を連続的又は段階的に変えることにより各単量体の単位時間当りの投入質量比を連続的又は段階的に変化させて、共重合体 (A) 中の構成単位 (I) と構成単位 (I I) との比率が異なる共重合体の混合物を重合反応中に合成するようにしてもよい。尚、ラジカル重合開始剤は反応容器に初めから仕込んでもよく、反応容器へ滴下してもよく、又目的に応じてこれらを組み合わせてもよい。

【0 0 5 1】

得られる共重合体 (A) の分子量調整のため、連鎖移動剤を用いることができる。連鎖移動剤としては特に限定されず、例えば、メルカプトエタノール、チオグリセロール、チオグリコール酸、3-メルカプトプロピオン酸、チオリンゴ酸、2-メルカプトエタンスルホン酸等のチオール系連鎖移動剤；イソプロピルアルコール等の2級アルコール；亜リン酸、次亜リン酸及びその塩（次亜リン酸ナトリウム、次亜リン酸カリウム等）、亜硫酸、亜硫酸水素、亜二チオン酸、メタ重亜硫酸及びその塩（亜硫酸ナトリウム、亜硫酸水素ナトリウム、亜二チオン酸ナトリウム、メタ重亜硫酸ナトリウム等）の低級酸化物及びその塩；等の公知の親水性連鎖移動剤を用いることができる。さらに、疎水性連鎖移動剤を用いると、セメント組成物の粘性改善に有効である。疎水性連鎖移動剤としては、ブタンチオール、オクタンチオール、デカンチオール、ドデカンチオール、ヘキサデカンチオール、オクタデカンチオール、シクロヘキシルメルカプタン、チオフェノール、チオグリコール酸オクチル、3-メルカプトプロピオン酸オクチル等の炭素原子数3以上の炭化水素基を有するチオール系連鎖移動剤を用いることが好ましい。2種類以上の連鎖移動剤の併用も可能であり、親水性連鎖移動剤と疎水性連鎖移動剤とを組み合わせ用いてもよい。さらに、共重合体 (A) の分子量調整のためには、単量体 (d) として、(メタ) アリルスルホン酸 (塩) 類等の連鎖移動性の高い単量体を用いることも有効である。

【0052】

上記共重合において、所定の分子量の共重合体を再現性よく得るには、共重合反応を安定に進行させることが必要であることから、溶液重合する場合には、使用する溶媒の25℃における溶存酸素濃度を5ppm以下の範囲とすることが好ましい。好ましくは0.01～4ppmの範囲、さらに好ましくは0.01～2ppmの範囲、最も好ましくは0.01～1ppmの範囲である。尚、溶媒に単量体を添加後、窒素置換等を行う場合には、単量体をも含んだ系の溶存酸素濃度を上記範囲内とする。

【0053】

上記溶媒の溶存酸素濃度の調整は、重合反応槽で行ってもよく、予め溶存酸素量を調整したものをを用いてもよく、溶媒中の酸素を追い出す方法としては、例えば、下記の(1)～(5)の方法が挙げられる。

(1) 溶媒を入れた密閉容器内に窒素等の不活性ガスを加圧充填後、密閉容器内の圧力を下げることで溶媒中の酸素の分圧を低くする。窒素気流下で、密閉容器内の圧力を下げてもよい。

(2) 溶媒を入れた容器内の気相部分を窒素等の不活性ガスで置換したまま液相部分を長時間激しく攪拌する。

(3) 容器内に入れた溶媒に窒素等の不活性ガスを長時間バブリングする。

(4) 溶媒を一旦沸騰させた後、窒素等の不活性ガス雰囲気下で冷却する。

(5) 配管の途中に静止型混合機(スタティックミキサー)を設置し、溶媒を重合反応槽に移送する配管内で窒素等の不活性ガスを混合する。

【0054】

上記共重合により得られた共重合体(A)は、そのままでも本発明のセメント混和剤の必須成分として用いられるが、取り扱い性の観点から、水溶液状態で弱酸性以上のpH範囲に調整しておくことが好ましく、より好ましくはpH4以上、さらに好ましくはpH5以上、とりわけ好ましくはpH6以上の範囲である。一方、共重合反応をpH7以上で行ってもよいが、その場合、重合率の低下が起こると同時に、共重合性が悪くなり分散性能が低下するため、酸性から中性のpH範囲で共重合反応を行うことが好ましく、より好ましくはpH6未満、さらに

好ましくは pH 5.5 未満、とりわけ好ましくは pH 5 未満の範囲である。従って、低い pH で共重合反応を行った後にアルカリ性物質を添加してより高い pH に調整することが好ましく、好適な実施形態として具体的には、pH 6 未満で共重合反応を行った後にアルカリ性物質を添加して pH 6 以上に調整する方法、pH 5 未満で共重合反応を行った後にアルカリ性物質を添加して pH 5 以上に調整する方法、pH 5 未満で共重合反応を行った後にアルカリ性物質を添加して pH 6 以上に調整する方法等が挙げられる。pH の調整は、例えば、一価金属又は二価金属の水酸化物や炭酸塩等の無機塩；アンモニア；有機アミン；等のアルカリ性物質を用いて行うことができる。又、pH を下げる必要の有る場合、特に、重合の際に pH の調整が必要な場合は、リン酸、硫酸、硝酸、アルキルリン酸、アルキル硫酸、アルキルスルホン酸、（アルキル）ベンゼンスルホン酸等の酸性物質を用いて pH の調整を行うことができ、これら酸性物質の中では、pH 緩衝作用がある点等からリン酸が好ましい。又、反応終了後、必要ならば濃度調整を行うこともできる。又、上記共重合体（A）は、水溶液の形態でそのまま本発明のセメント混和剤の必須成分として使用してもよいし、あるいは、カルシウム、マグネシウム等の二価金属の水酸化物で中和して多価金属塩とした後に乾燥させたり、シリカ系微粉末等の無機粉体に担持して乾燥させたり、ドラム型乾燥装置、ディスク型乾燥装置又はベルト式乾燥装置を用いて支持体上に薄膜状に乾燥固化させた後に粉碎したりすることにより粉体化して使用してもよい。

【0055】

上記共重合体（A）の重量平均分子量としては、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー（以下「GPC」ともいう）によるポリエチレングリコール換算で 1,000～500,000 が適当であるが、5,000～300,000 が好ましく、10,000～150,000 がより好ましい。このような重量平均分子量の範囲を選ぶことで、より高い分散性能を発揮するセメント混和剤が得られる。

【0056】

又、本発明のセメント混和剤においては、2 種類以上の共重合体（A）を組み合わせ用いることができ、3 種類以上、4 種類以上の共重合体（A）の組み合

わせも好適である。2種類以上の共重合体(A)の組み合わせとしては、例えば、不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)由来の構成単位(I)とマレイン酸系単量体(b)由来の構成単位(II)との割合(質量比又はモル比)の異なる2種類以上の共重合体(A)の組み合わせ、各共重合体において上記一般式(1)で示される不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)のオキシアルキレン基の平均付加モル数nの異なる2種類以上の共重合体(A)の組み合わせ等が可能である。例えば、不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)由来の構成単位(I)とマレイン酸系単量体(b)由来の構成単位(II)との割合(質量比又はモル比)の異なる2種類以上の共重合体(A)の組み合わせ、各共重合体において上記一般式(1)で示される不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)のオキシアルキレン基の平均付加モル数nの異なる2種類以上の共重合体(A)の組み合わせ等が可能である。

【0057】

本発明のセメント混和剤は、上記一般式(1)で表わされる不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)を共重合体(A)に対して1~100質量%含有することが重要である。より好ましくは2~100質量%、さらに好ましくは3~90質量%、とりわけ好ましくは5~80質量%である。本発明においては、上記単量体(a)の含有量が上記範囲未満の場合には、スランプロス防止性と粘性低減性が充分とはならず、他方、上記範囲を超える場合には、セメントに対する分散性が低下して好ましくない。尚、不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)としては、共重合体(A)の重合に用いた不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)、即ち、共重合体(A)の構成単位(I)を導いた不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)と同一であってもよいし、異なってもよい。さらに、2種類以上の不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)を用いてもよい。

【0058】

本発明のセメント混和剤は、アルケニル基を有しない非重合性の(ポリ)アル

キレングリコール (B) を共重合体 (A) に対して 1～50 質量%含有することが重要である。より好ましくは 2～50 質量%、さらに好ましくは 2～40 質量%、とりわけ好ましくは 3～30 質量%である。本発明においては、アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) の含有量が上記範囲未満の場合には、粘性低減性が充分とはならず、他方、上記範囲を超える場合には、セメントに対する分散性が低下して好ましくない。

【0059】

上記アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) のオキシアルキレン基の炭素原子数としては、2～18 が適当であるが、2～8 が好ましく、2～4 がより好ましい。又、アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) は水溶性であることが好ましく、親水性の高い炭素原子数が 2 のオキシアルキレン基、即ち、オキシエチレン基を必須成分として含むことが好ましく、50 モル%以上がオキシエチレン基であることがより好ましく、90 モル%以上がオキシエチレン基であることがさらに好ましい。又、オキシアルキレン基の繰り返し単位は同一であっても又は異なってもよく、オキシアルキレン基が 2 種以上の混合物の形態である場合には、ブロック状付加、ランダム状付加、交互状付加等のいずれの付加形態でもよい。又、アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) の末端基は水素原子、炭素原子数 1～30 のアルキル基又は (アルキル) フェニル基が適当であるが、炭素原子数としては、1～22 が好ましく、1～18 がより好ましく、1～12 がさらに好ましく、1～4 が特に好ましく、水素原子の場合が最も好ましい。

【0060】

上記アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) の重量平均分子量としては、GPC によるポリエチレングリコール換算で 100 以上であることが好ましい。より好ましくは、500 以上であり、さらに好ましくは、1,000 以上である。又、200,000 以下が好ましい。より好ましくは、100,000 以下であり、さらに好ましくは、50,000 以下である。又、好適範囲としては、好ましくは、100～200,000 であり、より好

ましくは、500～100,000であり、さらに好ましくは、1,000～50,000である。

【0061】

上記両末端基が水素原子であるアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）として具体的には、（ポリ）エチレングリコール、（ポリ）プロピレングリコール、（ポリ）エチレン（ポリ）プロピレングリコール、（ポリ）エチレン（ポリ）ブチレングリコール等が挙げられるが、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）は水溶性であることが好ましいことから、親水性の高いオキシエチレン基を必須成分として含む（ポリ）アルキレングリコールが好ましく、90モル%以上のオキシエチレン基を必須成分として含む（ポリ）アルキレングリコールがより好ましい。中でも（ポリ）エチレングリコール又は（ポリ）エチレン（ポリ）プロピレングリコールが好ましく、（ポリ）エチレングリコールが最も好ましい。アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）は、単独で用いてもよく、2種以上を併用してもよい。

【0062】

本発明のセメント混和剤の必須成分である上記アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）は、上記共重合体（A）の製造後に配合してもよいが、共重合体（A）を製造する際に、上記不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）と上記マレイン酸系単量体（b）とを必須成分として含む単量体成分以外に、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）をも含む組成物を原料として共重合反応を行うことによって、共重合体（A）とアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）とを含有するセメント混和剤を得ることができる。

【0063】

本発明で用いられる不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）は、アリルアルコール、メタリルアルコール等の不飽和アルコール類に、アルキレンオキシドを1～500モル付加することによって得ることができるが、この付加反応の際に、反応系に該不飽和アルコール類以外の飽和脂肪族アルコー

ル類（メタノール、エタノール等）や水等の活性水素を有する化合物が存在していると、主生成物である該単量体（a）以外に、該活性水素を有する化合物を出発物質とする（ポリ）アルキレングリコールを副生成物として含む組成物が得られる。本発明では、該単量体（a）の製造の際に副生する（ポリ）アルキレングリコールを除去せずに、主生成物である該単量体（a）以外に（ポリ）アルキレングリコールを副生成物として含む組成物を原料として共重合体（A）を調製するための共重合反応を行うことができ、この製造方法により、容易に上記共重合体（A）とアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）とを含有するセメント混和剤を得ることができる。このような製造方法により製造されるセメント混和剤は、本発明の好ましい形態の1つである。

【0064】

尚、単量体（a）の製造の際に副生する（ポリ）アルキレングリコールが、両末端基が水素原子の（ポリ）アルキレングリコール、即ち、（ポリ）エチレングリコールや（ポリ）エチレン（ポリ）プロピレングリコール等の場合には、活性水素を2個有する水を出発物質としていることから、該（ポリ）アルキレングリコールの分子量は、活性水素を1個有する不飽和アルコール類を出発物質とする単量体（a）の分子量を上回り、通常、同程度から2倍程度の平均分子量となる。又、共重合体（A）の製造後に、さらにアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）を配合してもよく、配合するアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）は、副生成物として含まれていたアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）と同一であっても異なってもよい。

【0065】

さらに、共重合体（A）を製造する際に、上記不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）、上記マレイン酸系単量体（b）及びアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）以外に、オキシアルキレン系消泡剤を配合した組成物を原料として共重合反応を行うことによって、共重合体（A）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及びオキシアルキレン系消泡剤を含有するセメント混和剤を得るこ

とができる。疎水性が高いオキシアルキレン系消泡剤は、共重合体 (A) と配合した場合に分離し易く貯蔵安定性が悪いという欠点があるが、上記の如く予めオキシアルキレン系消泡剤を配合した組成物を原料として共重合反応を行うことにより、貯蔵安定性の良好なセメント混和剤を得ることができる。

【0066】

上記オキシアルキレン系消泡剤としては、(ポリ) オキシエチレン (ポリ) オキシプロピレン付加物等のポリオキシアルキレン類；ジエチレングリコールヘプタールエーテル、ポリオキシエチレンオレイルエーテル、ポリオキシプロピレンブタールエーテル、ポリオキシエチレンポリオキシプロピレン 2-エチルヘキシルエーテル、炭素原子数 12~14 の高級アルコールへのオキシエチレンオキシプロピレン付加物等のポリオキシアルキレンアルキルエーテル類；ポリオキシプロピレンフェニルエーテル、ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル等のポリオキシアルキレン (アルキル) アリールエーテル類；2, 4, 7, 9-テトラメチル-5-デシン-4, 7-ジオール、2, 5-ジメチル-3-ヘキシン-2, 5-ジオール、3-メチル-1-ブチン-3-オール等のアセチレンアルコールにアルキレンオキシドを付加重合させたアセチレンエーテル類；ジエチレングリコールオレイン酸エステル、ジエチレングリコールラウリル酸エステル、エチレングリコールジステアリン酸エステル等の (ポリ) オキシアルキレン脂肪酸エステル類；ポリオキシエチレンソルビタンモノラウリン酸エステル、ポリオキシエチレンソルビタントリオレイン酸エステル等のポリオキシアルキレンソルビタン脂肪酸エステル類；ポリオキシプロピレンメチルエーテル硫酸ナトリウム、ポリオキシエチレンドデシルフェニルエーテル硫酸ナトリウム等のポリオキシアルキレンアルキル (アリール) エーテル硫酸エステル塩類；ポリオキシエチレンステアリン酸エステル等のポリオキシアルキレンアルキルリン酸エステル類；ポリオキシプロピレンポリオキシエチレンラウリルアミン (プロピレンオキシド 1~20 モル付加、エチレンオキシド 1~20 モル付加物等)、アルキレンオキシドを付加させた硬化牛脂アミン (プロピレンオキシド 1~20 モル付加、エチレンオキシド 1~20 モル付加物等) 等のポリオキシアルキレンアルキルアミン類；ポリオキシアルキレンアミド等が挙げられる。これらオキシアルキレン系消泡剤

は2種以上を併用してもよい。

【0067】

上記オキシアルキレン系消泡剤を配合した組成物において、オキシアルキレン系消泡剤の配合比率は、共重合反応を行う単量体成分の合計量に対して0.01～10質量%の範囲が好ましく、0.05～5質量%の範囲がより好ましい。

【0068】

尚、共重合反応を行う際に用いる不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）とアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）とを含む組成物において、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）100質量%に対するアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の割合としては、50質量%以下とすることが好ましい。アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の割合が50質量%を超える場合には、重合反応時の単量体濃度が低下して共重合体（A）の分子量が低下するおそれがある。より好ましくは、40質量%以下であり、さらに好ましくは、30質量%以下であり、特に好ましくは、20質量%以下である。又、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）100質量%に対するアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の割合としては、0.5質量%以上とすることが好ましい。より好ましくは、1質量%以上であり、さらに好ましくは、2質量%以上であり、特に好ましくは、2.5質量%以上である。又、好適範囲としては、好ましくは、0.5～50質量%であり、より好ましくは、1～40質量%であり、さらに好ましくは、2～30質量%であり、特に好ましくは、2.5～20質量%である。上記範囲未満とするためには、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）の製造の際に副生するアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の生成割合を小さくする必要がある。そのためには、不飽和アルコール類等のアルキレンオキシドの付加反応の際に用いる各種原料中又は反応装置の壁面や気相部に存在する水等の活性水素を有する不純物を反応系から除去するための脱水処理工程等に長時間を要したり、アルキレンオキシドの付加反応終了後にアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）ア

ルキレングリコール (B) を除去するための精製工程が必要となり、単量体 (a) の生産性が低下したりするため好ましくない。

【0069】

上記不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) は、共重合体 (A) の製造後に配合してもよいが、共重合体 (A) を製造する際に、原料として用いた不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) が、共重合体 (A) に対して、1～100質量%残留している時点で重合反応を停止することによって、共重合体 (A) 以外に、不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) を共重合体に対して1～100質量%含有するセメント混和剤組成物を得ることができることから好ましい。

【0070】

本発明のセメント混和剤の製造において、上記残留する不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) の比率が上記範囲未満の場合には、コンクリート組成物のワーカビリティが低下するおそれがあり、他方、上記範囲を超える場合には、セメントに対する分散性が低下するおそれがある。重合反応を停止する時点としては、より好ましくは、不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) が、共重合体 (A) に対して2質量%以上残留している時点であり、さらに好ましくは、3質量%以上、特に好ましくは、4質量%以上、最も好ましくは、5質量%以上残留している時点である。又、より好ましくは、90質量%以下、さらに好ましくは、80質量%以下、特に好ましくは、70質量%以下、最も好ましくは、50質量%以下、残留している時点である。又、好適範囲としては、好ましくは、2～100質量%残留している時点であり、より好ましくは、3～90質量%、さらに好ましくは、4～80質量%、特に好ましくは、5～70質量%、最も好ましくは、5～50質量%残留している時点である。

【0071】

尚、共重合体 (A) の製造後に、さらに不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) を配合してもよく、配合する不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) は、共重合反応の単量体成分として用いた不

飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）と同一であっても異なっているもよい。

【0072】

本発明のセメント混和剤を得るための上記共重合体（A）の好ましい製造方法は、上記不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）と上記マレイン酸系単量体（b）とを必須成分として含む単量体成分以外に、上記アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）をも含む組成物を原料として共重合反応を行い、かつ、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）が、共重合体（A）に対して1～100質量%残留している時点で重合反応を停止する方法である。この方法により、共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）及びアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の3成分を含む組成物を得ることができ、該組成物にさらに分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）を添加することにより、本発明のセメント混和剤を容易に得ることができる。

【0073】

本発明で用いられる、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）は、主にスルホン酸基によってもたらされる静電的反発によりセメントに対する分散性を発現する分散剤であって、公知の各種スルホン酸系分散剤を用いることができ、分子中に芳香族基を有する化合物であることが好ましい。具体的には、ナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物、メチルナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物、アントラセンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物等のポリアルキルアリールスルホン酸塩系；メラミンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物等のメラミンホルマリン樹脂スルホン酸塩系；アミノアリールスルホン酸－フェノール－ホルムアルデヒド縮合物等の芳香族アミノスルホン酸塩系；リグニンスルホン酸塩、変性リグニンスルホン酸塩等のリグニンスルホン酸塩系；ポリスチレンスルホン酸塩系；等の各種スルホン酸系分散剤が挙げられ、該スルホン酸塩としては、アルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩、アンモニウム塩、有機アンモニウム塩等が挙げられる。尚、水／セメント比が高～中程度のコンクリート

(水/セメント比(質量比) = 0.4 ~ 0.7) の場合及び単位セメント量が 300 kg/m^3 以下(好ましくは $200 \sim 300 \text{ kg/m}^3$ 、より好ましくは $250 \sim 300 \text{ kg/m}^3$) の貧配合コンクリートの場合にはリグニンスルホン酸塩系の分散剤が好適に用いられ、一方、より高い分散性能が要求される水/セメント比が低～中程度のコンクリート(水/セメント比(質量比) = 0.15 ~ 0.6) の場合には、ポリアルキルアリールスルホン酸塩系、メラミンホルマリン樹脂スルホン酸塩系、芳香族アミノスルホン酸塩系、ポリスチレンスルホン酸塩系等の分散剤が好適に用いられる。

【0074】

上記共重合体(A)と分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)との比率、即ち、固形分(不揮発分)換算での分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)の共重合体(A)に対する質量割合(質量%)としては、1 ~ 10,000質量%の範囲である。共重合体(A)の割合が少なくて分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)の質量割合が10,000質量%よりも多くなると、分散保持性能が低下し、共重合体(A)の割合が多くて分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)の質量割合が1質量%よりも少なくなると、安定した分散性能を発揮することができなくなる。併用する共重合体(A)と分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(B)との性能バランスによって最適な比率は異なるが、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)の共重合体(A)に対する質量割合(質量%)の好ましい範囲としては、5 ~ 2,000質量%であり、より好ましくは、10 ~ 1,000質量%、さらに好ましくは25 ~ 400質量%の範囲である。

【0075】

本発明のセメント混和剤は、共重合体(A)、不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)、アルケニル基を有しない非重合性の(ポリ)アルキレングリコール(B)及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)の4成分を必須成分として含むが、さらに、オキシカルボン酸系化合物(D)を含むことが好ましい。オキシカルボン酸系化合物(D)を含むことにより、高温の環境下においてもより高い分散保持性能を発揮することができる。本

発明で用いられるオキシカルボン酸系化合物 (D) としては、炭素原子数 4 ~ 10 のオキシカルボン酸もしくはその塩が好ましく、例えば、グルコン酸、グルコヘプトン酸、アラボン酸、リンゴ酸、クエン酸や、これらのナトリウム、カリウム、カルシウム、マグネシウム、アンモニウム、トリエタノールアミン等の無機塩又は有機塩等が挙げられる。中でも、グルコン酸もしくはその塩を用いることが好ましい。尚、これらは単独で用いてもよく、2 種以上を併用してもよい。特に、貧配合コンクリートの場合には、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤 (C) としてリグニンスルホン酸塩系の分散剤を用い、オキシカルボン酸系化合物 (D) としてグルコン酸もしくはその塩を用いることが好ましい。

【0076】

本発明のセメント混和剤中の共重合体 (A) とオキシカルボン酸系化合物 (D) との配合比率、即ち、固形分換算での (共重合体 (A) / オキシカルボン酸系化合物 (D)) (質量%) は、1 ~ 99 / 99 ~ 1 が好ましく、5 ~ 95 / 95 ~ 5 がより好ましく、10 ~ 90 / 90 ~ 10 がさらに好ましく、20 ~ 80 / 80 ~ 20 がとりわけ好ましい。又、本発明のセメント混和剤中の共重合体 (A)、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤 (C) 及びオキシカルボン酸系化合物 (D) の配合比率、即ち、固形分換算での (共重合体 (A) / 分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤 (C) / オキシカルボン酸系化合物 (D)) (質量%) としては、1 ~ 98 / 1 ~ 98 / 1 ~ 98 が好ましく、5 ~ 90 / 5 ~ 90 / 5 ~ 90 がより好ましく、10 ~ 90 / 5 ~ 85 / 5 ~ 85 がさらに好ましく、20 ~ 80 / 10 ~ 70 / 10 ~ 70 がとりわけ好ましい。

【0077】

本発明のセメント混和剤は、共重合体 (A)、不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a)、アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) 及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤 (C) の 4 成分、あるいは、さらにオキシカルボン酸系化合物 (D) を加えた 5 成分を必須成分として含むものであるが、水溶液の形態でそのままセメント混和剤の主成分として使用してもよいし、又は、カルシウム、マグネシウム等の二価金属の水酸化物で中和して多価金属塩とした後に乾燥させたり、シリカ系微粉

末等の無機粉体に担持して乾燥させたり、ドラム型乾燥装置、ディスク型乾燥装置又はベルト式乾燥装置を用いて支持体上に薄膜状に乾燥固化させた後に粉碎したりすることにより粉体化して使用してもよい。尚、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）及びオキシカルボン酸系化合物（D）が粉体の場合には、共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）及びアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の3成分を含む組成物を上記の方法で粉体化した後、粉体の分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）、あるいは、粉体の分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）及び粉体のオキシカルボン酸系化合物（D）を配合して使用してもよい。

【0078】

尚、本発明のセメント混和剤をセメント組成物に添加する場合、予め共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の4成分、あるいは、さらにオキシカルボン酸系化合物（D）を加えた5成分を混合したセメント混和剤を添加してもよいし、各成分を別々に添加してもよいが、セメント混和剤の経時での安定性確保の点から、セメント組成物の製造の際に、共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）及びアルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の3成分、あるいは、さらにオキシカルボン酸系化合物（D）を加えた4成分と、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）とを別々に添加することも好適である。又、セメント粉末やドライモルタルのような水を含まないセメント組成物に、粉体化した、共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の4成分、あるいは、さらにオキシカルボン酸系化合物（D）を加えた5成分を予め混合しておいて、左官、床仕上げ、グラウト等に用いるプレミックス製品として用いることもできる。

【0079】

本発明のセメント混和剤は、各種水硬性材料、即ち、セメントや石膏等のセメント組成物やそれ以外の水硬性材料に用いることができる。このような水硬性材料と水と本発明のセメント混和剤とを含有し、さらに必要に応じて細骨材（砂等）や粗骨材（碎石等）を含む水硬性組成物の具体例としては、セメントペースト、モルタル、コンクリート、プラスター等が挙げられる。

【0080】

上記水硬性組成物の中では、水硬性材料としてセメントを使用するセメント組成物が最も一般的であり、該セメント組成物は、本発明のセメント混和剤、セメント及び水を必須成分として含んでなる。このようなセメント組成物は、本発明の好ましい実施形態の1つである。

【0081】

上記セメント組成物において使用されるセメントとしては、特に限定はない。例えば、ポルトランドセメント（普通、早強、超早強、中庸熱、耐硫酸塩及びそれぞれの低アルカリ形）、各種混合セメント（高炉セメント、シリカセメント、フライアッシュセメント）、白色ポルトランドセメント、アルミナセメント、超速硬セメント（1クリンカー速硬性セメント、2クリンカー速硬性セメント、リン酸マグネシウムセメント）、グラウト用セメント、油井セメント、低発熱セメント（低発熱型高炉セメント、フライアッシュ混合低発熱型高炉セメント、ベークライト高含有セメント）、超高強度セメント、セメント系固化材、エコセメント（都市ごみ焼却灰、下水汚泥焼却灰の一種以上を原料として製造されたセメント）等が挙げられ、さらに、高炉スラグ、フライアッシュ、シンダーアッシュ、クリンカーアッシュ、ハスクアッシュ、シリカヒューム、シリカ粉末、石灰石粉末等の微粉体や石膏を添加してもよい。又、骨材としては、砂利、碎石、水砕スラグ、再生骨材等以外に、珪石質、粘土質、ジルコン質、ハialアルミナ質、炭化珪素質、黒鉛質、クロム質、クロマグ質、マグネシア質等の耐火骨材が使用可能である。

【0082】

上記セメント組成物においては、その1m³あたりの単位水量、セメント使用

量及び水／セメント比としては、単位水量 $100 \sim 185 \text{ kg/m}^3$ 、使用セメント量 $200 \sim 800 \text{ kg/m}^3$ 、水／セメント比（質量比） $= 0.1 \sim 0.7$ とすることが好ましく、より好ましくは、単位水量 $120 \sim 175 \text{ kg/m}^3$ 、使用セメント量 $250 \sim 800 \text{ kg/m}^3$ 、水／セメント比（質量比） $= 0.2 \sim 0.65$ が推奨され、貧配合～富配合まで幅広く使用可能である。本発明のセメント混和剤は、高減水率領域、即ち、水／セメント比（質量比） $= 0.15 \sim 0.5$ （好ましくは $0.15 \sim 0.4$ ）といった水／セメント比の低い領域においても使用可能であり、さらに、単位セメント量が多く水／セメント比が小さい高強度コンクリート、単位セメント量が 300 kg/m^3 以下の貧配合コンクリートのいずれにも有効である。

【0083】

上記セメント組成物における本発明のセメント混和剤の配合割合としては、例えば、水硬セメントを用いるモルタルやコンクリート等に使用する場合には、固形分換算でセメント質量の $0.01 \sim 10.0$ 質量％とすることが好ましい。このような添加量により、単位水量の低減、強度の増大、耐久性の向上等の各種の好ましい諸効果がもたらされる。上記配合割合が 0.01 ％未満では、性能的に充分とはならないおそれがあり、逆に 10.0 ％を超える多量を使用しても、その効果は実質上頭打ちとなり経済性の面からも不利となるおそれがある。配合割合の好適範囲としては、より好ましくは $0.02 \sim 5.0$ 質量％であり、さらに好ましくは $0.05 \sim 3.0$ 質量％であり、特に好ましくは $0.1 \sim 2.0$ 質量％である。

【0084】

上記セメント組成物は、高温の環境下においても高い分散保持性能を有し、かつ、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮し、さらに貧配合コンクリートにおいても水や砂利等の材料分離を抑制してワーカビリティを改善することから、レディーミクストコンクリート、コンクリート 2 次製品（プレキャストコンクリート）用のコンクリート、遠心成形用コンクリート、振動締め固め用コンクリート、蒸気養生コンクリート、吹付けコンクリート等に有効であり、さらに、中流動コンクリート（スランプ値が $22 \sim 25 \text{ cm}$ の範囲のコンクリ

ート)、高流動コンクリート(スランプ値が25cm以上で、スランプフロー値が50~70cmの範囲のコンクリート)、自己充填性コンクリート、セルフレベリング材等の高い流動性を要求されるモルタルやコンクリートにも有効である。

【0085】

上記セメント組成物は、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤(C)以外の公知のセメント分散剤を含有することが可能であり、2種類以上の公知のセメント分散剤の併用も可能である。尚、公知のセメント分散剤を用いる場合、本発明のセメント混和剤と公知のセメント分散剤との配合質量比は、使用する公知のセメント分散剤の種類、配合及び試験条件等の違いにより一義的には決められないが、それぞれ固形分換算での質量割合(質量%)として、1~99/99~1が好ましく、5~95/95~5がより好ましく、10~90/90~10がさらに好ましい。上記併用する公知のセメント分散剤としては、例えば、以下に記載するようなセメント分散剤が挙げられる。

【0086】

特公昭59-18338号公報、特開平7-223852号公報に記載の如くポリアルキレングリコールモノ(メタ)アクリル酸エステル系単量体、(メタ)アクリル酸系単量体、及び、これらの単量体と共重合可能な単量体からなる共重合体；特開平10-236858号公報、特開2001-220417号公報に記載の如く炭素原子数5のアルケニル基を有する不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体、マレイン酸系単量体又は(メタ)アクリル酸系単量体、及び、これらの単量体と共重合可能な単量体からなる共重合体；特開平7-53645号公報、特開平8-208769号公報、特開平8-208770号公報の如くポリエーテル化合物に不飽和カルボン酸系単量体をグラフト重合した親水性グラフト重合体等の、分子中に(ポリ)オキシアルキレン基とカルボキシル基とを有する各種ポリカルボン酸系分散剤。

【0087】

本発明においては、分子中に(ポリ)オキシアルキレン基とカルボキシル基とを有する重合体であるポリカルボン酸系分散剤を併用する場合、本発明のセメン

ト混和剤中の共重合体（A）とは異なる重合体を併用することにより、特に高減水率領域においても初期分散性と分散保持性能とのバランスが優れたセメント混和剤となる。

【0088】

又、上記セメント組成物は、以下の（１）～（２０）に例示するような他の公知のセメント添加剤（材）を含有することができる。

（１）水溶性高分子物質：ポリアクリル酸（ナトリウム）、ポリメタクリル酸（ナトリウム）、ポリマレイン酸（ナトリウム）、アクリル酸・マレイン酸共重合物のナトリウム塩等の不飽和カルボン酸重合体；メチルセルロース、エチルセルロース、ヒドロキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、カルボキシエチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース等の非イオン性セルロースエーテル類；メチルセルロース、エチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース等の多糖類のアルキル化又はヒドロキシアルキル化誘導体の一部又は全部の水酸基の水素原子が、炭素原子数 8 ～ 40 の炭化水素鎖を部分構造として有する疎水性置換基と、スルホン酸基又はそれらの塩を部分構造として有するイオン性親水性置換基で置換されてなる多糖誘導体；酵母グルカンやキサントガム、 β -1,3 グルカン類（直鎖状、分岐鎖状の何れでもよく、一例を挙げれば、カードラン、パラミロン、パキマン、スクレログルカン、ラミナラン等）等の微生物醗酵によって製造される多糖類；ポリアクリルアミド；ポリビニルアルコール；デンプン；デンプンリン酸エステル；アルギン酸ナトリウム；ゼラチン；分子内にアミノ基を有するアクリル酸のコポリマー及びその四級化合物等。

（２）高分子エマルジョン：（メタ）アクリル酸アルキル等の各種ビニル単量体の共重合体等。

（３）オキシカルボン酸系化合物（D）以外の硬化遅延剤：グルコース、フラクトース、ガラクトース、サッカロース、キシロース、アピオース、リボース、異性化糖等の単糖類や、二糖、三糖等のオリゴ糖、又はデキストリン等のオリゴ糖、又はデキストラン等の多糖類、これらを含む糖蜜類等の糖類；ソルビトール等の糖アルコール；珪弗化マグネシウム；リン酸並びにその塩又はホウ酸エステル

類；アミノカルボン酸とその塩；アルカリ可溶タンパク質；フミン酸；タンニン酸；フェノール；グリセリン等の多価アルコール；アミノトリ（メチレンホスホン酸）、1-ヒドロキシエチリデン-1, 1-ジホスホン酸、エチレンジアミンテトラ（メチレンホスホン酸）、ジエチレントリアミンペンタ（メチレンホスホン酸）及びこれらのアルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩等のホスホン酸及びその誘導体等。

（４）早強剤・促進剤：塩化カルシウム、亜硝酸カルシウム、硝酸カルシウム、臭化カルシウム、ヨウ化カルシウム等の可溶性カルシウム塩；塩化鉄、塩化マグネシウム等の塩化物；硫酸塩；水酸化カリウム；水酸化ナトリウム；炭酸塩；チオ硫酸塩；ギ酸及びギ酸カルシウム等のギ酸塩；アルカノールアミン；アルミナセメント；カルシウムアルミネートシリケート等。

（５）鉱油系消泡剤：燈油、流動パラフィン等。

（６）油脂系消泡剤：動植物油、ごま油、ひまし油、これらのアルキレンオキシド付加物等。

（７）脂肪酸系消泡剤：オレイン酸、ステアリン酸、これらのアルキレンオキシド付加物等。

（８）脂肪酸エステル系消泡剤：グリセリンモノリシノレート、アルケニルコハク酸誘導体、ソルビトールモノラウレート、ソルビトールトリオレエート、天然ワックス等。

（９）オキシアルキレン系消泡剤

（１０）アルコール系消泡剤：オクチルアルコール、ヘキサデシルアルコール、アセチレンアルコール、グリコール類等。

（１１）アミド系消泡剤：アクリレートポリアミン等。

（１２）リン酸エステル系消泡剤：リン酸トリブチル、ナトリウムオクチルホスフェート等。

（１３）金属石鹸系消泡剤：アルミニウムステアレート、カルシウムオレエート等。

（１４）シリコーン系消泡剤：ジメチルシリコーン油、シリコーンペースト、シリコーンエマルジョン、有機変性ポリシロキサン（ジメチルポリシロキサン等の

ポリオルガノシロキサン)、フルオロシリコーン油等。

(15) AE剤：樹脂石鹼、飽和あるいは不飽和脂肪酸、ヒドロキシステアリン酸ナトリウム、ラウリルサルフェート、ABS (アルキルベンゼンスルホン酸)、LAS (直鎖アルキルベンゼンスルホン酸)、アルカンスルホネート、ポリオキシエチレンアルキル (フェニル) エーテル、ポリオキシエチレンアルキル (フェニル) エーテル硫酸エステル又はその塩、ポリオキシエチレンアルキル (フェニル) エーテルリン酸エステル又はその塩、蛋白質材料、アルケニルスルホコハク酸、 α -オレフィンスルホネート等。

(16) その他界面活性剤：オクタデシルアルコールやステアリルアルコール等の分子内に6～30個の炭素原子を有する脂肪族1価アルコール、アビエチルアルコール等の分子内に6～30個の炭素原子を有する脂環式1価アルコール、ドデシルメルカプタン等の分子内に6～30個の炭素原子を有する1価メルカプタン、ノニルフェノール等の分子内に6～30個の炭素原子を有するアルキルフェノール、ドデシルアミン等の分子内に6～30個の炭素原子を有するアミン、ラウリン酸やステアリン酸等の分子内に6～30個の炭素原子を有するカルボン酸に、エチレンオキシド、プロピレンオキシド等のアルキレンオキシドを10モル以上付加させたポリアルキレンオキシド誘導体類；アルキル基又はアルコキシ基を置換基として有してもよい、スルホン基を有する2個のフェニル基がエーテル結合した、アルキルジフェニルエーテルスルホン酸塩類；各種アニオン性界面活性剤；アルキルアミンアセテート、アルキルトリメチルアンモニウムクロライド等の各種カチオン性界面活性剤；各種ノニオン性界面活性剤；各種両性界面活性剤等。

(17) 防水剤：脂肪酸 (塩)、脂肪酸エステル、油脂、シリコン、パラフィン、アスファルト、ワックス等。

(18) 防錆剤：亜硝酸塩、リン酸塩、酸化亜鉛等。

(19) ひび割れ低減剤：ポリオキシアルキルエーテル等。

(20) 膨張材；エトリンガイト系、石炭系等。

【0089】

その他の公知のセメント添加剤 (材) としては、セメント湿潤剤、増粘剤、分

離低減剤、凝集剤、乾燥収縮低減剤、強度増進剤、セルフレベリング剤、防錆剤、着色剤、防カビ剤等を挙げることができる。これら公知のセメント添加剤（材）は単独で用いてもよく、2種以上を併用してもよい。

【0090】

上記セメント組成物において、セメント及び水以外の成分についての特に好適な実施形態としては、次の（1）～（4）が挙げられる。

【0091】

（1）＜1＞本発明のセメント混和剤、及び、＜2＞オキシアルキレン系消泡剤の2成分を必須とする組み合わせ。オキシアルキレン系消泡剤としては、ポリオキシアルキレン類、ポリオキシアルキレンアルキルエーテル類、ポリオキシアルキレンアセチレンエーテル類、ポリオキシアルキレンアルキルアミン類等が使用可能であるが、ポリオキシアルキレンアルキルアミン類が特に好適である。尚、＜2＞のオキシアルキレン系消泡剤の配合質量比としては、＜1＞のセメント混和剤に対して0.01～20質量%の範囲が好ましい。

【0092】

（2）＜1＞本発明のセメント混和剤、及び、＜2＞材料分離低減剤の2成分を必須とする組み合わせ。材料分離低減剤としては、非イオン性セルロースエーテル類等の各種増粘剤、部分構造として炭素原子数4～30の炭化水素鎖からなる疎水性置換基と炭素原子数2～18のアルキレンオキシドを平均付加モル数で2～300付加したポリオキシアルキレン鎖とを有する化合物等が使用可能である。尚、＜1＞のセメント混和剤と＜2＞の材料分離低減剤との配合質量比としては、10/90～99.99/0.01が好ましく、50/50～99.9/0.1がより好ましい。この組み合わせのセメント組成物は、高流動コンクリート、自己充填性コンクリート、セルフレベリング材として好適である。

【0093】

（3）＜1＞本発明のセメント混和剤、＜2＞分子中に（ポリ）オキシアルキレン基とカルボキシル基とを有する重合体であるポリカルボン酸系分散剤（本発明のセメント混和剤中の共重合体（A）とは異なる重合体）、及び、＜3＞オキシアルキレン系消泡剤の3成分を必須とする組み合わせ。尚、＜1＞のセメント

混和剤と＜2＞のポリカルボン酸系分散剤との配合質量比としては、5／95～95／5が好ましく、10／90～90／10がより好ましい。＜3＞のオキシアルキレン系消泡剤の配合質量比としては、＜1＞のセメント混和剤と＜2＞のポリカルボン酸系分散剤との合計量に対して0.01～20質量%が好ましい。

【0094】

(4) ＜1＞本発明のセメント混和剤、＜2＞オキシアルキレン系消泡剤及び＜3＞AE剤の3成分を必須とする組み合わせ。オキシアルキレン系消泡剤としては、ポリオキシアルキレン類、ポリオキシアルキレンアルキルエーテル類、ポリオキシアルキレンアセチレンエーテル類、ポリオキシアルキレンアルキルアミン類等が使用可能であるが、ポリオキシアルキレンアルキルアミン類が特に好適である。尚、＜1＞のセメント混和剤と＜2＞の消泡剤の配合質量比としては、＜1＞のセメント混和剤に対して0.01～20質量%が好ましい。一方、＜3＞のAE剤の配合質量比としては、セメントに対して0.001～2質量%が好ましい。

【0095】

【実施例】

以下に実施例を挙げ、本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。尚、特にことわりのない限り、「%」は質量%を、「部」は質量部を表わすものとする。

製造例において、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体の製造時に副生するポリアルキレングリコールの生成量は、下記の条件で測定した。

＜ポリアルキレングリコールの生成量の測定条件＞

機 種：島津製作所社 LC-10

検出器：示差屈折計（RI）検出器（HITACHI 3350 RI MONITOR）

溶離液：種類 イオン交換水

流量 1.5 ml／分

カラム：種類 昭和電工（株）製、「Shodex GF-310」4.6×300 mm

温度 40℃

製造例において、各単量体の反応率及び得られた共重合体の重量平均分子量は、下記の条件で測定した。

<各原料単量体の反応率測定条件>

機 種: 日本分光社 B o r w i n

検出器: 示差屈折計 (R I) 検出器 (H I T A C H I 3350 R I M O N I T O R)

溶離液: 種類 アセトニトリル/0.1%りん酸イオン交換水溶液=50/50 (v o l %)

流量 1.0 ml/分

カラム: 種類 東ソー (株) 製、「O D S - 120 T」+「O D S - 80 T s」各 4.6×250 mm

温度 40℃

<共重合体の重量平均分子量測定条件>

機 種: W a t e r s L C M 1

検出器: 示差屈折計 (R I) 検出器 (W a t e r s 410)

溶離液: 種類 アセトニトリル/0.05 M 酢酸ナトリウムイオン交換水溶液=40/60 (v o l %)、酢酸で p H 6.0 に調整

流量 0.6 ml/分

カラム: 種類 東ソー (株) 製、「T S K - G E L G 4000 S W X L」+「G 3000 S W X L」+「G 2000 S W X L」+「G U A R D C O L U M N」各 7.8×300 mm、6.0×40 mm

温度 40℃

検量線: ポリエチレングリコール基準

<製造例 1>

温度計、攪拌機、窒素及びアルキレンオキシド導入管を備えたステンレス製高圧反応器に不飽和アルコールとしてメタリルアルコール (2-メチルー2-プロペン-1-オール) 196 部、付加反応触媒として水酸化ナトリウム 3.1 部を仕込み、攪拌下に反応容器内を窒素置換し、窒素雰囲気下で 150℃まで加熱した

。そして、安全圧下で 1 5 0 ℃を保持したままエチレンオキシド 6 3 1 0 部を反応器内に導入し、アルキレンオキシド付加反応が完結するまでその温度を保持して反応を終了した。得られた反応生成物（以下、M-1 と称す。）は、メタリルアルコールに平均 5 0 モルのエチレンオキシドが付加した不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体（以下、MAL-5 0 と称す。）とともに、副生成物としてアルケニル基を有しない非重合性のポリアルキレングリコール（ポリエチレングリコール）を含むものであり、ポリエチレングリコールの生成量は、不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体に対して 5 . 0 質量%であった。

【0 0 9 6】

<製造例 2 ～ 7>

不飽和アルコール、付加反応触媒である水酸化ナトリウム、アルキレンオキシドの種類及び使用量を表 1 に示すように変更したこと以外は製造例 1 と同様にして、不飽和アルコールへのアルキレンオキシド付加反応を行ない、不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体とアルケニル基を有しない非重合性のポリアルキレングリコールとを含む反応生成物（M-2）～（M-7）を得た。尚、アルキレンオキシド付加反応は全て 1 5 0 ℃で行ない、エチレンオキシドとプロピレンオキシドとの 2 種類のアルキレンオキシドを用いた場合は、不飽和アルコールにまずエチレンオキシド全量を付加させた後、次にプロピレンオキシドを付加させるという方法でブロック状付加物を得た。得られた反応生成物における不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体に対する副生したアルケニル基を有しない非重合性のポリアルキレングリコールの生成量（質量%）は表 1 に示す。

【0 0 9 7】

【表 1】

反応生成物番号	不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体略号	不飽和アルコール		エチレンオキシド		プロピレンオキシド		水酸化ナトリウム	副生ポリアルキレングリコール (アルケニル基を有しない非重合性の ポリアルキレングリコール)	生成量 (%)
		種類	使用量 (部)	使用量 (部)	平均付加モル	使用量 (部)	平均付加モル数			
M-1	MAL-50	メタリルアルコール	196	6310	50			3.1	ポリエチレングリコール	5.0
M-2	MAL-75	メタリルアルコール	131	6325	75			3.1	ポリエチレングリコール	5.3
M-3	MAL-100	メタリルアルコール	98	6390	100			3.1	ポリエチレングリコール	6.4
M-4	MAL-200	メタリルアルコール	49	6726	200			3.1	ポリエチレングリコール	12.0
M-5	MAL-70E05P0	メタリルアルコール	70	3184	70	294	5	1.7	ポリエチレンポリプロピレングリコール	5.5
M-6	AL-50	アリルアルコール	158	6154	50			3.1	ポリエチレングリコール	2.5
M-7	AL-75	アリルアルコール	105	6195	75			3.1	ポリエチレングリコール	3.2

【 0 0 9 8 】

< 製造例 8 - 共重合体 (A - 1) の製造 >

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 2 7 9 部、製造例 1 で得られた反応生成物 (M - 1) 4 2 0 . 0 部 (MAL - 5 0 を 4 0 0 部、ポリエチレングリコールを 2 0 . 0 部含有)、及びマレイン酸 4 1 . 4 部を仕込み、6 5 °C に昇温した。反応容器を 6 5 °C に保った状態で過酸化水素 0 . 3 6 3 部とイオン交換水 6 . 8 9 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 8 . 9 2 部に L - アスコルビン酸 0 . 4 7 0 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 6 5 °C に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度 (全単量体成分の全原料に対する質量 % 濃度) は 6 0 % であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体 (A - 1) を含む水溶液を得た。

【 0 0 9 9 】

< 製造例 9 - 共重合体 (A - 2) の製造 >

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 2 7 5 部、製造例 2 で得られた反応生成物 (M - 2) 4 2 1 . 2 部 (MAL - 7 5 を 4 0 0 部、ポリエチレングリコールを 2 1 . 2 部含有)、及びマレイン酸 2 8 . 7 部を仕込み、6 5 °C に昇温した。反応容器を 6 5 °C に保った状態で過酸化水素 0 . 2 4 9 部とイオン交換水 4 . 7 3 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 6 . 1 2 部に L - アスコルビン酸 0 . 3 2 2 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 6 5 °C に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度 (全単量体成分の全原料に対する質量 % 濃度) は 6 0 % であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体 (A - 2) を含む水溶液を得た。

【 0 1 0 0 】

< 製造例 1 0 - 共重合体 (A - 3) の製造 >

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応

容器に、イオン交換水 273 部、製造例 3 で得られた反応生成物 (M-3) 425.6 部 (MAL-100 を 400 部、ポリエチレングリコールを 25.6 部含有)、及びマレイン酸 21.8 部を仕込み、65℃に昇温した。反応容器を 65℃に保った状態で過酸化水素 0.189 部とイオン交換水 3.59 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 4.65 部に L-アスコルビン酸 0.245 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 65℃に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度 (全単量体成分の全原料に対する質量%濃度) は 60%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体 (A-3) を含む水溶液を得た。

【0101】

<製造例 11-共重合体 (A-4) の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 270 部、製造例 4 で得られた反応生成物 (M-4) 448.0 部 (MAL-200 を 400 部、ポリエチレングリコールを 48.0 部含有)、及びマレイン酸 12.1 部を仕込み、65℃に昇温した。反応容器を 65℃に保った状態で過酸化水素 0.102 部とイオン交換水 1.93 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 2.50 部に L-アスコルビン酸 0.131 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 65℃に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度 (全単量体成分の全原料に対する質量%濃度) は 60%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体 (A-4) を含む水溶液を得た。

【0102】

<製造例 12-共重合体 (A-5) の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 275 部、製造例 5 で得られた反応生成物 (M-5) 422.0 部 (MAL-70EO5PO を 400 部、ポリエチレンポリプロピレングリコールを 22.0 部含有)、及びマレイン酸 28.7 部を仕込み、65℃に昇

温した。反応容器を 65℃ に保った状態で過酸化水素 0.247 部とイオン交換水 4.70 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 6.08 部に L-アスコルビン酸 0.320 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 65℃ に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は 60% であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体（A-5）を含む水溶液を得た。

【0103】

<製造例 13-共重合体（A-6）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 280 部、製造例 1 で得られた反応生成物（M-1）420.0 部（MAL-50 を 400 部、ポリエチレングリコールを 20.0 部含有）、及びマレイン酸 34.1 部を仕込み、65℃ に昇温した。反応容器を 65℃ に保った状態で過酸化水素 0.490 部とイオン交換水 9.31 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、アクリル酸 18.0 部を反応容器内に 3 時間かけて滴下し、それと同時に、イオン交換水 12.06 部に L-アスコルビン酸 0.635 部を溶解させた水溶液を 3.5 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 65℃ に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は 60% であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体（A-6）を含む水溶液を得た。

【0104】

<製造例 14-共重合体（A-7）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 284 部、製造例 1 で得られた反応生成物（M-1）420.0 部（MAL-50 を 400 部、ポリエチレングリコールを 20.0 部含有）、及びマレイン酸 42.7 部を仕込み、65℃ に昇温した。反応容器を 65℃ に保った状態で過酸化水素 0.439 部とイオン交換水 8.34 部とからなる過

酸化水素水溶液を添加した。次いで、2-ヒドロキシエチルアクリレート 11.8 部を反応容器内に 3 時間かけて滴下し、それと同時に、イオン交換水 10.79 部に L-アスコルビン酸 0.568 部を溶解させた水溶液を 3.5 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 65℃ に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は 60% であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体（A-7）を含む水溶液を得た。

【0105】

<製造例 15-共重合体（A-8）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 126 部、製造例 6 で得られた反応生成物（M-6）410.0 部（AL-50 を 400 部、ポリエチレングリコールを 10.0 部含有）、及びマレイン酸 41.4 部を仕込み、65℃ に昇温した。反応容器を 65℃ に保った状態で過酸化水素 1.453 部とイオン交換水 27.61 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 35.76 部に L-アスコルビン酸 1.882 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。その後、1 時間引き続いて 65℃ に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は 70% であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液を pH 7 に中和し、共重合体（A-8）を含む水溶液を得た。

【0106】

<製造例 16-共重合体（A-9）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水 140 部、製造例 6 で得られた反応生成物（M-7）412.8 部（AL-75 を 400 部、ポリエチレングリコールを 12.8 部含有）、及びマレイン酸 28.7 部を仕込み、65℃ に昇温した。反応容器を 65℃ に保った状態で過酸化水素 0.997 部とイオン交換水 18.93 部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水 24.52 部に L-アスコルビン酸 1.291 部を溶解させた水溶液を反応容器内に 1 時間かけて滴下した。

その後、1時間引き続いて65℃に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は70%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液をpH7に中和し、共重合体（A-9）を含む水溶液を得た。

【0107】

<製造例17-共重合体（A-10）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水108部、製造例6で得られた反応生成物（M-6）410.0部（AL-50を400部、ポリエチレングリコールを10.0部含有）、及びマレイン酸34.1部を仕込み、65℃に昇温した。反応容器を65℃に保った状態で過酸化水素1.963部とイオン交換水37.29部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、アクリル酸18.0部を反応容器内に3時間かけて滴下し、それと同時に、イオン交換水48.29部にL-アスコルビン酸2.542部を溶解させた水溶液を3.5時間かけて滴下した。その後、1時間引き続いて65℃に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は70%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液をpH7に中和し、共重合体（A-10）を含む水溶液を得た。

【0108】

<製造例18-共重合体（A-11）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水118部、製造例6で得られた反応生成物（M-6）410.0部（AL-50を400部、ポリエチレングリコールを10.0部含有）、及びマレイン酸42.7部を仕込み、65℃に昇温した。反応容器を65℃に保った状態で過酸化水素1.758部とイオン交換水33.40部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、2-ヒドロキシエチルアクリレート11.8部を反応容器内に3時間かけて滴下し、それと同時に、イオン交換水43.25部にL-アスコルビン酸2.276部を溶解させた水溶液を3.5時間かけて滴下した。その後、1時間引き続いて65℃に温度を維持した後、重合反応を終

了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は70%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液をpH7に中和し、共重合体（A-11）を含む水溶液を得た。

【0109】

<比較製造例1-共重合体（A'-1）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水117部、メタリルアルコールに平均10モルのエチレンオキシドが付加した不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体（ポリアルキレングリコール含まず）400部、及びマレイン酸193.3部を仕込み、65℃に昇温した。反応容器を65℃に保った状態で過酸化水素6.658部とイオン交換水59.93部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、イオン交換水77.61部にL-アスコルビン酸8.623部を溶解させた水溶液を反応容器内に1時間かけて滴下した。その後、1時間引き続いて65℃に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分の全原料に対する質量%濃度）は70%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液をpH7に中和し、比較となる共重合体（A'-1）を含む水溶液を得た。

【0110】

<比較製造例2-共重合体（A'-2）の製造>

温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素導入管及び還流冷却器を備えたガラス製反応容器に、イオン交換水1575部を仕込み、65℃に昇温した。反応容器を65℃に保った状態で過酸化水素1.237部とイオン交換水23.51部とからなる過酸化水素水溶液を添加した。次いで、マレイン酸32.2部、及び、イオン交換水100部とアリルアルコールに平均50モルのエチレンオキシドが付加した不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体（ポリアルキレングリコール含まず）400部との混合物を、それぞれ反応容器内に3時間かけて滴下し、それと同時に、イオン交換水30.45部にL-アスコルビン酸1.603部を溶解させた水溶液を3.5時間かけて滴下した。その後、1時間引き続いて65℃に温度を維持した後、重合反応を終了した。尚、重合成分濃度（全単量体成分

の全原料に対する質量%濃度)は20%であった。その後、重合反応温度以下の温度で水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液をpH7に中和し、比較となる共重合体(A'-2)を含む水溶液を得た。

【0111】

<比較製造例3-共重合体(A'-2)変性物の調製>

上記の比較製造例2で合成した、比較共重合体(A'-2)を含む中和前の反応溶液100部に対して、ポリエチレングリコール(重量平均分子量20,000)を6.19部の割合で配合した後、水酸化ナトリウム水溶液を用いて反応溶液をpH7に中和し、ポリエチレングリコールを追加した共重合体(A'-2)(便宜上、共重合体(A'-2)変性物という)を含む水溶液を調製した。

【0112】

各製造例における、各原料単量体の反応率(%)及び得られた共重合体水溶液に含まれる共重合体の分析結果[共重合組成比(質量%)、不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体由来の構成単位量(モル%)、未中和型共重合体換算のカルボン酸量(meq/g)、重量平均分子量、中和型共重合体に対する不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体(単量体(a))の含有量(質量%)、中和型共重合体に対するアルケニル基を有しない非重合性のポリアルキレングリコール(B)の含有量(質量%)]を表2に示す。

【0113】

【表 2】

区分	共重合体略号	各単量体の反応率 (%)		共重合組成比 (%)		A O 体 由来構 成単位 (wt%)	未中和型 換算加 酸量 (meq/g)	重量平 均分子 量	A O 体 含有量 (%) * 1	ポリオール 含有量 (%) * 2
		A O 体 / M A / その他		A O 体 / M A / その他						
製造例 8	共重合体 (A-1)	89.2/87.2/0.0		90.8/9.2/0.0		33.5	1.59	30500	10.6	4.9
製造例 9	共重合体 (A-2)	86.5/83.3/0.0		93.5/6.5/0.0		33.3	1.11	31000	14.3	5.6
製造例 10	共重合体 (A-3)	80.7/77.0/0.0		95.1/4.9/0.0		33.3	0.85	34800	22.3	7.4
製造例 11	共重合体 (A-4)	71.5/61.2/0.0		97.5/2.5/0.0		33.6	0.44	58500	38.5	16.2
製造例 12	共重合体 (A-5)	74.6/71.0/0.0		93.6/6.4/0.0		33.1	1.10	29500	31.1	6.7
製造例 13	共重合体 (A-6)	91.5/92.5/AA 99.0		88.1/7.6/0.0		23.7	1.91	32000	7.9	4.6
製造例 14	共重合体 (A-7)	90.2/90.5/HEA 98.0		87.8/9.4/HEA 2.8		26.9	1.62	31500	9.2	4.7
製造例 15	共重合体 (A-8)	65.0/64.5/0.0		90.7/9.3/0.0		33.3	1.61	22000	47.2	3.4
製造例 16	共重合体 (A-9)	61.0/59.0/0.0		93.5/6.5/0.0		33.3	1.12	23500	58.4	4.8
製造例 17	共重合体 (A-10)	68.5/67.7/AA 98.5		87.0/7.3/AA 5.7		21.4	2.05	25300	38.3	3.0
製造例 18	共重合体 (A-11)	67.0/66.0/HEA 97.5		87.1/9.2/HEA 3.7		25.8	1.58	24000	41.5	3.1
比較製造例 1	比較共重合体 (A'-1)	99.0/96.0/0.0		60.7/39.3/0.0		32.6	5.50	21000	0.6	0.0
比較製造例 2	比較共重合体 (A'-2)	43.0/55.0/0.0		87.6/12.4/0.0		33.3	1.61	9700	116.1	0.0
比較製造例 3	比較共重合体 (A'-2) 変性物	43.0/55.0/0.0		87.6/12.4/0.0		33.3	1.61	9700	116.1	70.0

注: * 1 および * 2 は、いずれも中和型共重合体に対する含有量 (質量%) である。

【0114】

尚、表2においては、下記の略号を用いた。

AO体：不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体（単量体（a））

MA：マレイン酸

AA：アクリル酸

HEA：2-ヒドロキシエチルアクリレート

<スルホン酸系分散剤（C）>

分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）は、下記の市販品を用いた。

（C-1）ナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物：マイティ150（花王製）

（C-2）リグニンスルホン酸塩：ポゾリスNo.8（ポゾリス物産製）

<オキシカルボン酸系化合物（D）>

オキシカルボン酸系化合物（D）は、下記の市販品を用いた。

（D-1）グルコン酸ナトリウム

<コンクリート試験>

セメントとしてロット番号の異なる3種類（X、Y、Z）の太平洋セメント社製普通ポルトランドセメント、細骨材として大井川水系産陸砂、粗骨剤として青梅産碎石、混練水として水道水を用い、下記の2種類の配合A、配合Bでコンクリート組成物を調製した。その際、コンクリート組成物の温度が30℃の試験温度になるように、試験に使用する材料、強制練りミキサー、測定器具類を上記の試験温度雰囲気下で調温し、混練及び各測定は上記の試験温度雰囲気下で行った。尚、コンクリート組成物中の気泡がコンクリート組成物の流動性に及ぼす影響を避けるために、AE剤（ビンソールW（商品名、樹脂石鹼系、山宗化学社製））とオキシアルキレン系消泡剤（サーフィノール440（商品名、アセチレンアルコールにアルキレンオキシドを付加重合させたアセチレンエーテル類、日信化学工業社製））とを用いて、初期の空気量が $5.5 \pm 0.5\%$ となる様に調整した。

（配合A）セメント： 320 kg/m^3 、水： 176 kg/m^3 、細骨材：82

2 k g / m³、粗骨材：8 9 2 k g / m³、細骨材率（細骨材 / 細粗骨材 + 粗骨材）（容積比）：4 8 %、水 / セメント比（重量比）= 0 . 5 5

（配合 B）〔貧配合〕セメント：2 7 0 k g / m³、水：1 6 5 k g / m³、細骨材：8 2 3 k g / m³、粗骨材：1 0 1 1 k g / m³、細骨材率（細骨材 / 細粗骨材 + 粗骨材）（容積比）：4 5 %、水 / セメント比（重量比）= 0 . 6 1 1

上記条件下に強制練りミキサーを用いて混練時間 3 分間でコンクリートを製造し、スランプ値の経時変化、ブリージング率及び空気量を測定した。

【0 1 1 5】

尚、上記の製造例で得られた各共重合体を含む水溶液、スルホン酸系分散剤（C）及びオキシカルボン酸系化合物（D）中の固形分〔不揮発成分〕は、各水溶液を適量計量して 1 3 0 ℃で加熱乾燥することにより揮発成分を除去して測定し、セメントと配合する際に所定量の固形分〔不揮発成分〕が含まれるようにセメント混和剤水溶液を計量して使用した。

セメントに対する共重合体（A）（又は比較共重合体（A'））の量（質量%）、不飽和ポリアルキレングリコールエーテル系単量体（単量体（a））の量（質量%）、アルケニル基を有しない非重合性のポリアルキレングリコール（B）の量（質量%）、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の量（質量%）及びオキシカルボン酸系化合物（D）の量（質量%）、セメント混和剤としての合計量（質量%）及び共重合体（A）（又は比較共重合体（A'））に対する分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）、あるいはオキシカルボン酸系化合物（D）の割合（質量%）は表 3 及び 4 に示す。

【0 1 1 6】

評価試験項目と測定方法は下記の通りである。配合 A の結果を表 3 に、配合 B の結果を表 4 にそれぞれ示す。

【0 1 1 7】

1) スランプ値；J I S - A - 1 1 0 1 に準じて測定した。尚、セメントのロット N o . による分散性能の振れは、セメント X を用いた場合に、混練開始 5 分後のスランプ値が 1 8 . 0 ~ 1 9 . 0 c m になるのに必要なセメント混和剤の固形分添加量をセメント Y 及びセメント Z にも適用して各スランプ値を比較した。

尚、各セメントでのスランプ値の差（振れ）が小さい程、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮しうることを示す。

【0 1 1 8】

2) 分散保持率；J I S - A - 1 1 0 1 に準じて、セメント X を用いた場合のスランプ値の経時変化を測定し、混練開始 5 分後のスランプ値に対する混練開始 6 0 分後のスランプ値の割合（％）で比較した。尚、この分散保持率（％）の数値が大きい程、分散保持性能が優れていることを示す。

【0 1 1 9】

3) ブリージング率；J I S - A - 1 1 2 3 に準じて、セメント X を用いた場合のブリージング率を測定した。尚、このブリージング率（％）の数値が小さい程、ブリージングしにくくワーカビリティが優れていることを示す。

【0 1 2 0】

【表 3】

区分	共重合体略号	スルホン酸系分散剤 (C)	スルホン酸系化合物 (D)	共重合体の量/モント (%)	単量体 (a) の量/モント (%)	ポリアリレート (B) の量/モント (%)	スルホン酸系分散剤 (C) の量/モント (%)	スルホン酸系分散剤 (C) の割合/共重合体 (A) (%)	スルホン酸系化合物 (D) の量/モント (%)	スルホン酸系化合物 (D) の割合/共重合体 (A) (%)	混和剤合計量/モント (%)	スラップ値 (cm)			モント X	モント Y	モント Z	分散保持率 (%)	ブリッジ率 (%)
												モント X	モント Y	モント Z					
実施例 1	共重合体 (A-1)	C-1	-	0.1039	0.0110	0.0051	0.080	77.0	0.000	0.0	0.200	18.3	17.8	19.2	78	3.7			
実施例 2	共重合体 (A-1)	C-1	D-1	0.1039	0.0110	0.0051	0.080	77.0	0.030	28.9	0.230	18.8	18.0	19.6	90	3.9			
実施例 3	共重合体 (A-2)	C-1	-	0.1001	0.0143	0.0056	0.080	79.9	0.000	0.0	0.200	18.4	17.6	19.3	80	3.5			
実施例 4	共重合体 (A-3)	C-1	-	0.1002	0.0224	0.0074	0.080	79.8	0.000	0.0	0.210	18.6	17.7	19.4	82	3.0			
実施例 5	共重合体 (A-4)	C-1	-	0.1099	0.0423	0.0178	0.080	72.8	0.000	0.0	0.250	18.5	17.6	19.2	87	3.3			
実施例 6	共重合体 (A-5)	C-1	-	0.1016	0.0316	0.0068	0.080	78.8	0.000	0.0	0.220	18.1	17.7	18.7	85	3.4			
実施例 7	共重合体 (A-6)	C-1	D-1	0.1067	0.0084	0.0049	0.080	75.0	0.030	28.1	0.230	18.9	18.0	19.7	88	3.8			
実施例 8	共重合体 (A-7)	C-1	-	0.1053	0.0097	0.0050	0.080	75.9	0.000	0.0	0.200	18.2	17.5	19.0	82	3.6			
実施例 9	共重合体 (A-8)	C-1	-	0.1129	0.0533	0.0038	0.080	70.8	0.000	0.0	0.250	18.3	17.4	19.2	75	3.8			
実施例 10	共重合体 (A-9)	C-1	-	0.1042	0.0608	0.0050	0.080	76.8	0.000	0.0	0.250	18.2	17.5	19.0	78	3.6			
実施例 11	共重合体 (A-10)	C-1	D-1	0.1132	0.0434	0.0034	0.080	70.7	0.030	26.5	0.270	18.7	18.0	19.5	86	4.0			
実施例 12	共重合体 (A-11)	C-1	-	0.1106	0.0459	0.0035	0.080	72.3	0.000	0.0	0.240	18.1	17.5	18.9	81	3.7			
比較例 1	共重合体 (A'-1)	C-1	-	0.1391	0.0009	0.0000	0.080	57.5	0.000	0.0	0.220	18.8	17.9	19.8	42	5.2			
比較例 2	共重合体 (A'-2)	C-1	-	0.1481	0.1719	0.0000	0.080	54.0	0.000	0.0	0.400	18.6	17.7	19.5	48	5.7			
比較例 3	共重合体 (A'-2) 変性物	C-1	-	0.1468	0.1704	0.1028	0.080	54.5	0.000	0.0	0.500	18.0	17.2	18.9	63	6.0			
比較例 4	共重合体 (A-10)	-	-	0.1486	0.0569	0.0045	0.000	0.0	0.000	0.0	0.210	18.8	17.1	20.7	71	6.7			
比較例 5	-	C-1	-	0.0000	0.0000	0.0000	0.400	-	0.000	-	0.400	18.8	18.5	19.0	30	6.0			
比較例 6	-	C-2	-	0.0000	0.0000	0.0000	0.550	-	0.000	-	0.550	18.7	18.5	18.9	23	5.8			

【 0 1 2 1 】

【表4】

区分	共重合体略号	スチレン系分散剤 (C)	ポリアクリル酸系化合物 (D)	共重合体 (A) の量/モント (%)	ポリアリール酸系分散剤 (B) の量/モント (%)	スチレン系分散剤 (C) の量/モント (%)	スチレン系分散剤 (C) の割合/共重合体 (A) (%)	ポリアクリル酸系化合物 (D) の量/モント (%)	ポリアクリル酸系化合物 (D) の割合/共重合体 (A) (%)	混合剤合計量/モント (%)	スラップ値 (cm)			モント X	モント Y	モント Z	分散保持率 (%)	ブリッジング率 (%)
											モント X	モント Y	モント Z					
実施例13	共重合体 (A-1)	C-2	—	0.1039	0.0110	0.0051	0.110	105.9	0.000	0.0	0.230	18.5	17.8	19.3	75	4.2		
実施例14	共重合体 (A-1)	C-2	D-1	0.1039	0.0110	0.0051	0.110	105.9	0.030	28.9	0.260	18.6	17.9	19.4	86	4.4		
実施例15	共重合体 (A-2)	C-2	—	0.1001	0.0143	0.0056	0.110	109.9	0.000	0.0	0.230	18.2	17.5	19.0	72	3.9		
実施例16	共重合体 (A-3)	C-2	—	0.1002	0.0224	0.0074	0.110	109.8	0.000	0.0	0.240	18.7	18.0	19.3	74	3.5		
実施例17	共重合体 (A-4)	C-2	—	0.1099	0.0423	0.0178	0.110	100.1	0.000	0.0	0.280	18.4	17.6	19.1	80	3.8		
実施例18	共重合体 (A-5)	C-2	—	0.1016	0.0316	0.0068	0.110	108.3	0.000	0.0	0.250	18.0	17.6	18.7	77	3.7		
実施例19	共重合体 (A-6)	C-2	D-1	0.1067	0.0084	0.0049	0.110	103.1	0.030	28.1	0.260	18.8	18.0	19.5	82	4.3		
実施例20	共重合体 (A-7)	C-2	—	0.1053	0.0097	0.0050	0.110	104.4	0.000	0.0	0.230	18.3	17.6	19.1	73	4.2		
実施例21	共重合体 (A-8)	C-2	—	0.1129	0.0533	0.0038	0.110	97.4	0.000	0.0	0.280	18.4	17.7	19.0	70	4.2		
実施例22	共重合体 (A-9)	C-2	—	0.1042	0.0608	0.0050	0.110	105.6	0.000	0.0	0.280	18.4	17.8	19.1	72	3.8		
実施例23	共重合体 (A-10)	C-2	D-1	0.1132	0.0434	0.0034	0.110	97.2	0.030	25.5	0.300	18.8	18.2	19.3	78	4.3		
実施例24	共重合体 (A-11)	C-2	—	0.1106	0.0459	0.0035	0.110	99.4	0.000	0.0	0.270	18.2	17.7	18.7	71	4.0		
比較例7	共重合体 (A'-1)	C-2	—	0.1391	0.0009	0.0000	0.110	79.1	0.000	0.0	0.250	18.8	17.9	19.8	38	5.5		
比較例8	共重合体 (A'-2)	C-2	—	0.1481	0.1719	0.0000	0.110	74.3	0.000	0.0	0.430	18.6	17.7	19.5	42	6.0		
比較例9	共重合体 (A'-2) 変性物	C-2	—	0.1468	0.1704	0.1028	0.110	74.9	0.000	0.0	0.530	18.0	17.2	18.9	56	6.2		
比較例10	共重合体 (A-10)	—	—	0.1557	0.0596	0.0047	0.000	0.0	0.000	0.0	0.220	18.6	17.0	20.3	68	7.2		
比較例11	—	C-1	—	0.0000	0.0000	0.0000	0.440	—	0.000	—	0.440	18.5	18.2	18.8	27	6.6		
比較例12	—	C-2	—	0.0000	0.0000	0.0000	0.600	—	0.000	—	0.600	18.4	18.1	18.6	18	6.3		

【0122】

表3から、配合Aにおいて、スルホン酸系分散剤(C-1)と共重合体(A'-1)(不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)の含有量が過少で、アルケニル基を有しない非重合性の(ポリ)アルキレングリコール(B)を含まず。)とを含む水溶液を用いた比較例1の場合、スルホン酸系分散剤(C-1)と共重合体(A'-2)(不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)の含有量が過多で、アルケニル基を有しない非重合性の(ポリ)アルキレングリコール(B)を含まず。)とを含む水溶液を用いた比較例2の場合、スルホン酸系分散剤(C-1)と共重合体(A'-2)変性物(不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)とアルケニル基を有しない非重合性の(ポリ)アルキレングリコール(B)の含有量のいずれもが過多である。)とを含む水溶液を用いた比較例3の場合のいずれにおいても、分散保持率が低く、ブリージング率も大きいことがわかる。さらに、スルホン酸系分散剤(C-1)を併用せずに共重合体(A-10)を含む水溶液を用いた比較例4の場合は、分散保持率は高いものの、セメントのロットNo.によるスランプ値の振れとブリージング率のいずれもが大きいことがわかる。他方、スルホン酸系分散剤(C-1)又は(C-2)をそれぞれ単独で用いた比較例5と6の場合は、セメントのロットNo.によるスランプ値の振れは小さいものの、分散保持率が著しく低く、ブリージング率も大きいことがわかる。これに対し、共重合体(A-1)～(A-11)を含む水溶液と、スルホン酸系分散剤(C-1)とを併用した本発明のセメント混和剤を用いた実施例1～12の場合は、セメントのロットNo.によるスランプ値の振れは小さく、分散保持率は高く、ブリージング率は低いことがわかる。

【0123】

表4から、配合B(貧配合)において、スルホン酸系分散剤(C-2)と共重合体(A'-1)(不飽和(ポリ)アルキレングリコールエーテル系単量体(a)の含有量が過少で、アルケニル基を有しない非重合性の(ポリ)アルキレングリコール(B)を含まず。)とを含む水溶液を用いた比較例7の場合、スルホン酸系分散剤(C-2)と共重合体(A'-2)(不飽和(ポリ)アルキレングリ

コールエーテル系単量体 (a) の含有量が過多で、アルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) を含まず。) とを含む水溶液を用いた比較例 8 の場合、スルホン酸系分散剤 (C-2) と共重合体 (A'-2) 変性物 (不飽和 (ポリ) アルキレングリコールエーテル系単量体 (a) とアルケニル基を有しない非重合性の (ポリ) アルキレングリコール (B) の含有量のいずれもが過多である。) とを含む水溶液を用いた比較例 9 の場合のいずれにおいても、分散保持率が低く、ブリージング率も大きいことがわかる。さらに、スルホン酸系分散剤 (C-2) を併用せずに共重合体 (A-10) を含む水溶液を用いた比較例 10 の場合は、分散保持率が高いものの、セメントのロット No. によるスランプ値の振れとブリージング率のいずれもが大きいことがわかる。他方、スルホン酸系分散剤 (C-1) 又は (C-2) をそれぞれ単独で用いた比較例 11 と 12 の場合は、セメントのロット No. によるスランプ値の振れは小さいものの、分散保持率が著しく低く、ブリージング率も大きいことがわかる。これに対し、共重合体 (A-1) ~ (A-11) を含む水溶液と、スルホン酸系分散剤 (C-2) とを併用した本発明のセメント混和剤を用いた実施例 13 ~ 24 の場合は、セメントのロット No. によるスランプ値の振れは小さく、分散保持率は高く、ブリージング率は低いことがわかる。

【0124】

【発明の効果】

本発明のセメント混和剤は、高温の環境下においても高い分散保持性能を有し、かつ、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮し、さらに貧配合コンクリートにおいても水や砂利等の材料分離を抑制してワーカビリティを改善することが可能である。又、本発明のセメント混和剤を配合したセメント組成物によれば、優れた流動性を示し、品質管理上の問題を改善することができる。

。

【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 高温の環境下においても高い分散保持性能を有し、かつ、セメントのロット No. によらず安定した分散性能を発揮し、さらに貧配合コンクリートにおいても水や砂利等の材料分離を抑制してワーカビリティを改善しうるセメント混和剤及びこれを用いたセメント組成物を提供する。

【解決手段】 共重合体（A）、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）及び分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の4成分を必須成分として含み、かつ、不飽和（ポリ）アルキレングリコールエーテル系単量体（a）の含有量が共重合体（A）に対して1～100質量%であり、アルケニル基を有しない非重合性の（ポリ）アルキレングリコール（B）の含有量が共重合体（A）に対して1～50質量%であり、分子中にスルホン酸基を有するスルホン酸系分散剤（C）の含有量が共重合体（A）に対して1～10,000質量%であり、該共重合体（A）は、該単量体（a）由来の構成単位（I）とマレイン酸系単量体（b）由来の構成単位（II）とを必須の構成単位として有し、かつ、構成単位（I）と構成単位（II）とが各々全構成単位中の1質量%以上を占めるものであるセメント混和剤。セメント組成物は、上記セメント混和剤、セメント及び水を必須成分とする。

【選択図】 なし

特願 2 0 0 3 - 0 8 7 7 5 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 4 6 2 8]

1. 変更年月日	2 0 0 0 年 1 2 月 6 日
[変更理由]	住所変更
住 所	大阪府大阪市中央区高麗橋 4 丁目 1 番 1 号
氏 名	株式会社日本触媒